

令和2年度当初予算案の概要

令和2年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 「震災復興計画」の最終年度となる令和2年度は、県政の最重要課題として取り組んできた東日本大震災からの復興の総仕上げに総力を結集するとともに、中長期的な対応が必要な施策について、復興期間後への円滑な移行に道筋をつけることが必要
- また、「創造的な復興」の成果等を地域経済の更なる成長につなげるとともに、人口減少・少子高齢化などの社会的課題の解決を図り、富県宮城を更に躍進させていくほか、今年の台風第19号からの復旧・復興を含む自然災害対策を推進することが重要
- このような状況の下、令和2年度当初予算では、震災復興の完遂に向けた取組に全力を挙げつつ、その姿を世界に発信するとともに、復興需要の収束を視野に入れた地域経済の活性化や各分野における人材確保対策、高等教育の修学支援を含む教育・福祉の充実など、県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を主眼に策定した、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,089億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、9,246億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、消費税率引上げにより、県税収入や普通交付税などが増加。なお、臨時財政対策債は369億円と前年度より減少したものの、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、台風第19号対応に係る経費を計上したため通常分が増加したものの、震災対応分の災害復旧事業費が大きく減少したことにより2,924億円となり前年度比で減。また、消費税率引上げ分を財源とする幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に要する経費が大きく増加
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上
- この結果、令和2年度一般会計当初予算は1兆1,336億円（前年度比+233億円、+2.1%）となり、平成24年度を最高に年々減少してきた当初予算額が8年ぶりに増加。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆4,975億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 力強くきめ細かな震災復興

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

・みやぎ地域復興支援費（震災復興基金） 192,200 (R1:252,700) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成

・地域コミュニティ再生支援費（震災復興基金） 245,900
(R1:223,500) 地域復興支援課
住民主体の地域コミュニティ再生活動への支援

(拡充) ・水素エネルギー利活用推進費 203,728 (R1:74,012) 再生可能エネルギー室
燃料電池自動車や水素ステーション整備への助成等による水素エネルギーの利活用促進

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

・健康支援費 28,959 (R1:31,947) 健康推進課ほか
災害公営住宅入居者の健康調査等

・新設医学部修学資金制度構築支援費（震災復興基金） 1,500,000
(R1:1,500,000) 医療人材対策室
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資

・いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費 261,090
(R1:235,483) 義務教育課、高校教育課
いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等

(拡充) ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 397,000 (R1:361,000) 義務教育課
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

・心のケアセンター運営支援費 290,000 (R1:320,000) 精神保健推進室
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

- ・ 中小企業等復旧・復興支援費 16,710,000
(R1:21,887,000) 企業復興支援室、商工金融課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 18,439,000[30,000]
(R1:20,281,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- (新規) ・ ユニバーサルデザインタクシー普及促進費 60,000 自動車産業振興室
UDタクシーを導入する事業者への助成
- (新規) ・ 北米及び欧州における販路開拓・定着促進費 22,237 国際企画課
県産品プロモーション等による県内事業者の欧米市場進出への支援
- ・ みやぎ観光デジタルマーケティング推進費 118,000
(R1:70,000) 国際企画課、アジアプロモーション課
デジタルプロモーションや商品造成等による外国人観光客の誘客促進
- ・ 宮城オルレ推進費（地域整備推進基金） 54,898 (R1:31,820) 観光課
宮城オルレによる韓国等からの誘客促進
- ・ 通年観光キャンペーン推進費（地域整備推進基金） 200,000 (R1:220,000) 観光課
通年型の観光キャンペーンの実施
- (新規) ・ 東北デスティネーションキャンペーン推進費（地域整備推進基金） 100,000 観光課
東北デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金等
- ・ 仙台空港運用時間延長（24時間化）推進費（地域整備推進基金） 12,203
(R1:7,401) 空港臨空地域課
仙台空港の24時間運用に向けた取組の推進
- ・ 航空路線誘致対策促進費（地域整備推進基金） 60,000 (R1:60,000) 空港臨空地域課
仙台空港における国際線及び国内線の新規定期航空路線誘致のための助成
- ・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費（震災復興基金） 108,977
(R1:114,698) 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

4 農林水産業の早期復興

- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 3,817,029 (R1:5,680,798) 農村整備課
津波被害を受けた農地におけるほ場整備、集落道路の整備等
- ・ 三陸リアスの森保全対策費（地域整備推進基金） 90,000 (R1:90,000) 森林整備課
震災により崩壊した三陸沿岸部海岸線の山腹の復旧と保全等
- ・ 水産業人材確保支援費（震災復興基金） 239,560 (R1:275,736) 水産業振興課
水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等
- ・ 水産基盤整備災害復旧費 8,807,650 (R1:7,616,035) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等
- (拡充) ・ 第40回全国豊かな海づくり大会推進費（震災復興基金） 393,874
(R1:53,334) 全国豊かな海づくり大会推進室
第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
- ・ 県産品風評対策強化費（地域整備推進基金） 60,000 (R1:116,000) 食産業振興課
県産農林水産物の安全確保と消費拡大に向けた情報発信等
- ・ 食産業ステージアッププロジェクト推進費（震災復興基金） 132,537
(R1:137,004) 食産業振興課
震災で失われた販路の開拓に向けた商品開発等への支援
- ・ 食の安全確保対策費 310,883 (R1:301,922) 畜産課ほか
肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

5 公共土木施設の早期復旧

- ・ 高規格幹線道路整備費 10,573,500 (R1:10,916,400) 道路課
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・ みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,471,100 (R1:4,326,000) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進
- ・ 復興関連道路整備費 30,612,097 (R1:26,818,015) 道路課
市街地相互の接続道路の整備推進

- ・ **港湾建設復興費 7,510,760** (R1:8,478,960) 港湾課
仙台港区、塩釜港区、石巻港区の防潮堤の新設等
- ・ **海岸保全復興費 1,235,640** (R1:3,794,502) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・ **河川等災害復旧費 23,100,000** (R1:66,202,500) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等
- ・ **都市公園整備費 434,106** (R1:1,315,257) 都市計画課
石巻南浜津波復興祈念公園の整備等
- ・ **復興関連街路整備費 9,323,125** (R1:9,978,250) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

- ・ **被災児童生徒等就学支援費 2,483,534** (R1:3,090,663) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・ **東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費 417,069** (R1:449,660) 教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
- ・ **緊急スクールカウンセラー等派遣費 762,297**
(R1:987,367) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
- ・ **小中学校学力向上推進費 94,313** (R1:110,878) 義務教育課
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援
- ・ **自然の家災害復旧費 1,578,811** (R1:726,845) 生涯学習課
松島自然の家本館等の復旧工事

7 防災機能・治安体制の回復

- ・ **広域防災拠点整備費（地域整備推進基金） 3,631,980** (R1:2,684,590) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

- ・東日本大震災記憶伝承・検証費（地域整備推進基金） 58,800[65,000]

(R1:32,000) 震災復興推進課

県職員の経験を基にした復旧・復興の取組の検証、記録映像の収集等

- (新規) ・東日本大震災伝承推進費（地域整備推進基金） 3,000 震災復興推進課

地域で震災伝承活動を行う団体等を対象とした研修会の開催

- ・警察施設機能強化費 1,571,845 (R1:222,372) 警察本部

南三陸警察署、被災駐在所の復旧等

2 地域経済の更なる成長

- ・企業立地促進奨励金 2,281,600 (R1:2,780,300) 産業立地推進課ほか

県内に工場等を新增設した企業への奨励金等

- ・EMC総合試験棟整備費 275,414[643,000] (R1:29,726) 新産業振興課

産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備

- (新規) ・小規模宿泊施設普及拡大費 18,300 食と暮らしの安全推進課

小規模宿泊施設（民泊・簡易宿所）の開業・運営支援等

- (新規) ・松島湾周遊体験観光地整備費 140,000 観光課

松島湾エリアの長期滞在化促進に向けた観光コンテンツの整備等

- (拡充) ・産地パワーアップ推進費 1,030,000 (R1:71,020) みやぎ米推進課

農業の収益性向上に向けた栽培施設整備等への支援

- ・みやぎ米新品種ブランド力強化費（地域整備推進基金） 79,124

(R1:81,000) みやぎ米推進課

だて正夢や金のいぶきのブランド力強化に向けた取組等

- ・スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費 16,782 (R1:20,500) 農業振興課

ICTやロボット技術を活用したスマート農業の普及推進、技術検証等

- ・森林経営管理市町村支援費 71,659 (R1:50,000) 林業振興課

森林経営管理制度において市町村が実施する森林整備等への支援

- (新規) ・持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費 13,933 水産業基盤整備課

海洋ごみの回収や磯焼け対策への助成等

- (新規) ・ 養殖生産体制強化費 44,442 水産業振興課
水産業の成長産業化に向けた閉鎖循環式陸上養殖施設の整備
- ・ 移住・起業・就業支援費 188,400
(R1:165,000) 地域復興支援課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのU I J ターンの促進、就業を希望する女性・高齢者等の掘り起こし
- ・ 農林水産業担い手対策費 617,668 (R1:663,318) 農業振興課ほか
新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

- ・ 乳幼児医療助成費 1,540,000 (R1:1,610,000) 子ども・家庭支援課
就学前の子どもの医療費への助成
- ・ 待機児童解消推進費（震災復興基金） 719,691 (R1:829,282) 子育て社会推進室
待機児童解消のための保育所整備、事業所内保育所の整備支援等
- ・ 地域子ども・子育て支援費 2,760,000 (R1:2,570,000) 子育て社会推進室
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
- (拡充) ・ 児童虐待防止強化費 76,000 (R1:33,605) 子ども・家庭支援課
児童虐待防止のためのSNS相談の実施等による対策の強化
- (新規) ・ 子どもの貧困対策推進費 16,185 子育て社会推進室
子どもの貧困対策に取り組む市町村への助成、活動団体支援等
- ・ 県立学校 I C T 機器整備推進費 332,000 (R1:250,000) 教育企画室
県立学校における教員用 I C T 機器の整備、機器活用による授業の推進
- (拡充) ・ I C T 教育環境整備促進費 54,958 (R1:12,000) 高校教育課、特別支援教育課
G I G A スクール構想の実現に向けた生徒用 I C T 機器の整備
- ・ みやぎグローバル人材育成費 253,957 [304,000]
(R1:86,000) 教職員課、高校教育課、施設整備課
県立学校における国際バカロレアの実施に向けた準備
- (新規) ・ 不登校等児童生徒学び支援教室運営費 17,610 義務教育課
小中学校への学び支援教室の設置による学習指導及び社会的自立支援モデルの構築

- (新規) ・ **スクールサポートスタッフ配置費 14,516** 教職員課
教員が児童生徒の指導に注力できる体制を構築するための業務支援スタッフの配置
- (拡充) ・ **部活動指導員配置促進費 15,889** (R1:5,353) スポーツ健康課
県立学校への部活動指導員の配置、市町村立中学校への配置に対する助成等
- (拡充) ・ **特別支援学校スクールバス運行費 1,114,555** (R1:743,606) 特別支援教育課
通学時間短縮のための増便
- (新規) ・ **私立特別支援学校設置支援費 400,000** 特別支援教育課
学校法人が行う高等学園整備に対する助成
- ・ **県立学校施設整備費 13,058,821[7,280,000]** (R1:7,453,241) 施設整備課
校舎改築(石巻好文館高校、宮城第一高校等)、南部地区職業教育拠点校整備等
- ・ **幼児教育無償化推進費 4,774,233**
(R1:2,986,783) 私学・公益法人課、子育て社会推進室、障害福祉課
幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
- ・ **私立学校助成費 10,921,979** (R1:11,466,969) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等
- (新規) ・ **私立高等学校安全設備整備助成費 40,000** 私学・公益法人課
私立高等学校の運営費のうち防犯・災害対策に係る設備等の整備に対する助成
- (新規) ・ **私立高等学校入学金軽減支援費 108,000** 私学・公益法人課
所得に応じた入学金の減免を行った私立高等学校に対する助成
- (拡充) ・ **高等学校就学支援費 8,557,303** (R1:7,332,035) 私学・公益法人課、高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・ **私立専修学校修学支援費 3,000,000** 私学・公益法人課
所得に応じた入学金及び授業料の減免を行った私立専修学校に対する助成
- (新規) ・ **就職氷河期世代支援費 50,000** 雇用対策課
就職説明会や相談会の開催等による就職氷河期世代への就労支援
- (拡充) ・ **病床機能分化・連携推進基盤整備費 480,000** (R1:107,961) 医療政策課
回復期病床の整備等による病床機能の分化及び連携の推進

- (新規) ・がん患者生殖機能温存治療助成費 3,634 健康推進課
AYA世代(概ね15歳から39歳まで)のがん患者の生殖機能温存治療費への助成等

- (新規) ・介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 120,000 長寿社会政策課
介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援、イメージアップキャンペーンの実施等

- ・オリンピック・パラリンピック推進費 590,191
(R1:1,276,369) オリンピック・パラリンピック大会推進課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進

- (新規) ・慶長遣欧使節帰国400年等記念事業費 15,000 消費生活・文化課
記念イベントの開催・広報、写真・映像等のアーカイブ整備等

- ・移住・定住推進費 57,000 (R1:50,000) 地域復興支援課
県内全市町村が参加する首都圏での移住イベント開催等による移住・定住の推進

- (新規) ・警察官耐刃防護衣改良費 55,000 警察本部
警察官の安全確保のための改良型耐刃防護衣の整備

- ・(仮称)栗原警察署建設費 146,900[49,000] (R1:49,000) 警察本部
(仮称)栗原警察署の用地造成及び設計

- (新規) ・情報保障・合理的配慮推進費 28,349 障害福祉課
意思疎通支援者の養成、耳マークの普及啓発、行政サービス等における合理的配慮等

4 美しく安全なまちづくり

- (拡充) ・鳥獣害防止対策費 351,403 (R1:245,432) 農山漁村なりわい課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

- (拡充) ・野生鳥獣保護管理対策費 254,834 (R1:111,410) 自然保護課
保護管理事業の実施強化、鳥獣被害対策専門指導員の設置等

- (新規) ・令和のむらづくり推進費 29,650 農山漁村なりわい課
地域資源ビジネスの創出や都市農村交流の推進等

- ・水道広域化推進プラン策定費 30,556 (R1:40,542) 食と暮らしの安全推進課
水道広域化推進プランの策定に向けた調査等

- (拡充) ・ 防災・減災・国土強靱化対策費 9,090,255 (R1:6,104,784) 農村整備課、河川課ほか
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

- (拡充) ・ 災害に強い川づくり緊急対策費 2,775,535 [625,000] (R1:2,177,035) 河川課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

- (新規) ・ 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費 36,975 建築宅地課
小学校スクールゾーン内の倒壊危険のあるブロック塀等の除却への助成

- ・ 総合防災情報システム改修費 394,000 (R1:12,800) 危機対策課
総合防災情報システム「MIDORI」の改修

- ・ 県有施設再編等調査費 42,000 [8,000] (R1:37,000) 震災復興政策課
震災復興計画の終了後を見据えた県有施設再編等のあり方検討

- ・ 公共施設等長寿命化対策費 34,110,218
(R1:26,864,535) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 令和元年台風第19号関連

- ・ 応急救助費 364,362 震災援護室
災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与や市町村の応急救助に対する負担金等

- ・ 社会福祉施設等復旧支援費 253,551 長寿社会政策課ほか
介護施設、保育所、障害福祉施設等の復旧への助成

- ・ 中小企業等復旧・復興支援費 12,400,000 企業復興支援室
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- ・ 地域企業再建支援費 405,000 新産業振興課、商工金融課、観光課
被災中小企業等（製造業、商業、観光業等）の施設設備復旧への助成

- ・ 公共施設等災害復旧費 24,771,918 [2,680,000] 農村整備課ほか
農業用施設及び公共土木施設の復旧等

- ・ 公共施設等災害関連事業費 3,516,220 [380,000] 森林整備課ほか
荒廃山地の復旧治山、2次災害防止のための緊急対策等

6 その他

- ・市町村振興総合支援費 681,800 (R1:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等
- ・公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,382,534 (R1:2,624,655) 私学・公益法人課
宮城大学の人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

Ⅲ 令和2年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,336億円 (対前年度比 +2.1%)

震災対応分 2,089億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分 9,246億円 (対前年度比 +9.2%)

総会計では 1兆5,894億円 (対前年度比 ▲0.4%)

震災対応分 2,122億円 (対前年度比 ▲20.5%)

通常分 1兆3,772億円 (対前年度比 +3.6%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で543億円の減。公共土木施設やオフサイトセンター等に係る災害復旧事業費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、重点事業に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、昨年の台風第19号からの復旧・復興、幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で776億円増加。

【特別会計】

震災対応分は、公債費特別会計の元利償還金の減少などにより2億円の減。通常分は285億円の減。中小企業高度化資金特別会計において台風第19号に係る貸付が増加する一方、公債費特別会計における元利償還金が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業特別会計の元金償還金の減少などにより2億円の減。通常分は、港湾整備事業特別会計における施設の管理運営費の増加などにより微増。

【企業会計】

震災対応分は微増。通常分は、水道用水供給事業会計における企業債償還金や建設改良費の減少などにより8億円の減。

(単位：百万円，%)

区分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,110,271	1,133,565	23,294	102.1
うち 震災対応分	263,220	208,945	▲ 54,275	79.4
うち 通常分	847,051	924,620	77,569	109.2
特別会計	433,620	404,945	▲ 28,675	93.4
うち 震災対応分	2,438	2,219	▲ 219	91.0
うち 通常分	431,181	402,726	▲ 28,456	93.4
準公営企業会計	4,047	3,919	▲ 127	96.9
うち 震災対応分	790	627	▲ 163	79.4
うち 通常分	3,256	3,292	36	101.1
公営企業会計	47,761	46,983	▲ 779	98.4
うち 震災対応分	391	398	7	101.9
うち 通常分	47,370	46,585	▲ 786	98.3
計 (総会計)	1,595,698	1,589,411	▲ 6,287	99.6
うち 震災対応分	266,839	212,190	▲ 54,650	79.5
うち 通常分	1,328,858	1,377,222	48,363	103.6

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	3,065	2,089	63,047
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	3,101	2,122	64,975

※H22年度からH30年度は最終現計予算額、R元年度は2月補正(第5号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,932億円(対前年度比 +0.8%)

- 個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比0.6%の減
- 法人県民税・法人事業税の法人二税は、交付税原資化のための法人県民税の税率引下げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比4.8%の減
- みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約44億円で対前年度比6.5%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比0.2%の減
- 地方消費税は、税率引上げの影響などにより、対前年度比14.7%の増
- 軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比6.3%の減
- 自動車税は、昨年10月の環境性能割導入などの制度改正の影響等により、対前年度比1.1%の増

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	60,120	59,743	▲377	99.4	前年度実績等
法人二税	83,962	79,902	▲4,060	95.2	税率引下げ
地方消費税	68,596	78,687	10,091	114.7	税率引上げ
軽油引取税	26,361	24,708	▲1,653	93.7	復興需要の減少
自動車税	34,197	34,582	385	101.1	制度改正
その他の税	17,764	15,578	▲2,186	87.7	自動車取得税廃止
計	291,000	293,200	2,200	100.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 396 億円（対前年度比 +0.9%）

- ・新たに創設された特別法人事業譲与税は、前年度の地方法人特別譲与税と比べ0.9%の増
- ・その他の譲与税は、森林環境譲与税の増加などにより、対前年度比1.2%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税※	36,692	37,011	319	100.9
その他の譲与税	2,514	2,545	31	101.2
計	39,206	39,556	350	100.9

※R元年度は地方法人特別譲与税の額を記載

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 13 億円（対前年度比 ▲50.8%）

- ・減収補填特例交付金は、国における総額の伸び率から、対前年度比7.2%の増
- ・令和元年度の単年度限りの措置であった子ども・子育て支援臨時交付金は、皆減

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,176	1,261	85	107.2
子ども・子育て支援臨時交付金	1,388	0	▲1,388	皆減
計	2,564	1,261	▲1,303	49.2

4 地方交付税

地方交付税は 2,126 億円（対前年度比 +2.5%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比5.6%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.1%の増
- ・特別交付税は、台風第19号関連事業見合いの歳入を見込み、対前年度比3倍の大幅増
- ・震災復興特別交付税は、河川等災害復旧費や応急救助費、中小企業等復旧・復興支援費などの事業費の減少を反映し、対前年度比8.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	131,300	138,700	7,400	105.6
特別交付税	2,000	6,000	4,000	300.0
震災復興特別交付税	74,100	67,900	▲6,200	91.6
計	207,400	212,600	5,200	102.5

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	131,300	138,700	7,400	105.6
臨時財政対策債	39,000	36,900	▲2,100	94.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	170,300	175,600	5,300	103.1

5 県債

県債は 1,009 億円 (対前年度比 +15.5%)

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 5.4% 減の 369 億円
- ・退職手当債は、将来負担軽減のため計上を見送り、皆減
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災・減災、国土強靱化対策や緊急浚渫推進事業、高等学校建設費などの増加により、対前年度比 30.2% の増
- ・災害復旧債は、台風第 19 号関連事業の増加により、対前年度比 4.3 倍の大幅増

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	39,000	36,900	▲ 2,100	94.6
退職手当債	1,300	0	▲ 1,300	皆減
建設地方債等	47,065	63,969	16,903	135.9
通常債	40,555	52,805	12,251	130.2
災害復旧債	1,135	4,874	3,740	429.5
行政改革推進債	3,908	4,845	938	124.0
復興資金手当債	1,468	1,444	▲ 24	98.3
計	87,365	100,869	13,503	115.5

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費や応急救助費に係る国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 4.3% の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等の貸付金元利収入の減少などにより、対前年度比 3.3% の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が増加する一方、富県宮城推進基金からの繰入が減少したことなどにより、対前年度比 1.8% の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 26.2 億円、富県宮城推進基金 5.2 億円、東日本大震災復興基金 4.3 億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から 120 億円。これにより令和 2 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 6.7 億円、県債管理基金（一般分）19.8 億円の計 26.5 億円となり、平成 30 年度末残高から 16.5 億円減少（※令和元年度 2 月補正予算（第 6 号）見込額まで反映後）

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	201,492	192,831	▲ 8,661	95.7
諸収入	105,554	102,049	▲ 3,505	96.7
繰入金	66,584	65,408	▲ 1,175	98.2
うち 財源対策分	12,000	12,000	0	100.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	369,651	372,731	3,080	100.8
人件費	213,891	218,276	4,385	102.1
扶助費	43,813	45,243	1,430	103.3
公債費	111,946	109,212	▲ 2,735	97.6
投資的経費	295,659	292,444	▲ 3,214	98.9
補助事業	220,405	214,114	▲ 6,292	97.1
単独事業	50,388	50,582	194	100.4
国直轄事業	24,866	27,749	2,883	111.6
一般行政経費	317,782	329,042	11,260	103.5
県税交付金等	127,179	139,347	12,168	109.6
合 計	1,110,271	1,133,565	23,294	102.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,727億円 (対前年度比 +0.8%)

- ・歳出全体に占める構成比は32.9%
- ・人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴う一般行政経費からの移行などによる給料等の増加や退職者増に伴う退職手当の増加などにより、対前年度比2.1%の増
- ・扶助費は、施設型給付費・地域型保育給付費負担金などの増加により、対前年度比3.3%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比2.4%の減

2 投資的経費

投資的経費は 2,924億円 (対前年度比 ▲1.1%)

- ・台風第19号関連経費の計上などにより、通常分が404億円増加したが、震災対応分が災害復旧事業の進捗に伴い437億円減少したため、対前年度比32億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は25.8%
- ・補助事業は、対前年度比2.9%の減。公共事業は防潮堤の整備等により震災対応分が増加したほか、通常分も台風対応や防災・減災、国土強靱化対策などに伴い増加し、対前年度比139億円増の1,330億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などで、対前年度比183億円減の621億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、応急仮設住宅の解体経費の減少などにより、対前年度比19億円減の190億円
- ・単独事業は、対前年度比0.4%の増。公共事業は、対前年度比2億円増の115億円。災害復旧事業は南三陸警察署や被災駐在所の復旧費の増加などに伴い、対前年度比19億円増の50億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、高等学校校舎改築費が増加したものの、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設整備費の減少などにより、対前年度比19億円減の341億円
- ・国直轄事業は、河川整備の増加等を見込み、対前年度比11.6%の増

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	220,405	214,114	▲ 6,292	97.1
公 共 事 業	119,035	132,983	13,948	111.7
災 害 復 旧 事 業	80,466	62,140	▲ 18,326	77.2
その他(国基金事業を含む)	20,905	18,991	▲ 1,914	90.8
単 独 事 業	50,388	50,582	194	100.4
公 共 事 業	11,337	11,494	157	101.4
災 害 復 旧 事 業	3,070	4,986	1,916	162.4
そ の 他	35,981	34,102	▲ 1,879	94.8
合 計	270,793	264,695	▲ 6,098	97.7
公 共 事 業	130,372	144,477	14,105	110.8
災 害 復 旧 事 業	83,535	67,126	▲ 16,410	80.4
そ の 他	56,886	53,093	▲ 3,793	93.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	22,787	24,355	1,568	106.9
農 林 水 産 省 所 管 分	2,079	3,394	1,315	163.3
うち土地改良償還負担金	1,603	3,082	1,479	192.3
合 計	24,866	27,749	2,883	111.6
土地改良償還負担金除きの実質	23,263	24,667	1,404	106.0

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,290億円(対前年度比 +3.5%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比103億円減の508億円
- ・通常分は、台風第19号に係る中小企業等復旧・復興支援費に加え、高等教育の修学支援に要する経費を計上したことなどから、対前年度比216億円増の2,783億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～令和2年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和2年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を活用するなど、更なる財源確保対策を継続

【令和2年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	63	行政改革推進債の活用49億円 復興資金手当債の活用14億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	8	退職手当の削減8億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	11	事業の見直し5億円 予算削減率設定の継続6億円
計	87	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【令和2年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	63	行政改革推進債の活用49億円 復興資金手当債の活用14億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	5	事業の見直し5億円
計	72	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	8	退職手当の削減8億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	6	予算削減率設定の継続6億円
計	15	

令和2年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	令和元年度当初予算 A	令和2年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
一般会計 + 特別会計	一 般 会 計 イ	1,110,270,640	1,133,564,806	23,294,166	102.1
	うち 震災対応分	263,220,083	208,945,253	△ 54,274,830	79.4
	うち 通常分	847,050,557	924,619,553	77,568,996	109.2
	特 別 会 計 ロ	433,619,509	404,944,774	△ 28,674,735	93.4
	うち 震災対応分	2,438,215	2,219,239	△ 218,976	91.0
	うち 通常分	431,181,294	402,725,535	△ 28,455,759	93.4
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,543,890,149	1,538,509,580	△ 5,380,569	99.7
	うち 震災対応分	265,658,298	211,164,492	△ 54,493,806	79.5
	うち 通常分	1,278,231,851	1,327,345,088	49,113,237	103.8
	純 計 ニ	1,419,789,359	1,418,161,191	△ 1,628,168	99.9
うち 震災対応分	265,102,374	210,764,214	△ 54,338,160	79.5	
うち 通常分	1,154,686,985	1,207,396,977	52,709,992	104.6	
準公営企業会計 ホ	4,046,645	3,919,203	△ 127,442	96.9	
うち 震災対応分	790,440	627,339	△ 163,101	79.4	
うち 通常分	3,256,205	3,291,864	35,659	101.1	
公 営 企 業 会 計 ヘ	47,761,060	46,982,532	△ 778,528	98.4	
うち 震災対応分	390,621	397,872	7,251	101.9	
うち 通常分	47,370,439	46,584,660	△ 785,779	98.3	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,595,697,854	1,589,411,315	△ 6,286,539	99.6	
うち 震災対応分	266,839,359	212,189,703	△ 54,649,656	79.5	
うち 通常分	1,328,858,495	1,377,221,612	48,363,117	103.6	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,471,597,064	1,469,062,926	△ 2,534,138	99.8	
うち 震災対応分	266,283,435	211,789,425	△ 54,494,010	79.5	
うち 通常分	1,205,313,629	1,257,273,501	51,959,872	104.3	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度当初予算	備 考	
国 庫 支 出 金	246,044,015	〔一般財源内訳〕 県 税 293,200,000 地方消費税清算金 102,845,000 地方譲与税 39,556,000 地方特例交付金 1,261,000 地方交付税 212,600,000 交通安全対策特別交付金 395,000 分担金及び負担金 45,185 使用料及び手数料 3,095,924 国庫支出金 622,919 財産収入 566,618 寄附金 10,000 繰入金 12,087,976 繰越金 1 諸収入 4,710,392 県債 36,900,000 計 707,896,015	
財 産 収 入	1,527,323		
分担金及び負担金	69,951,456		
使用料及び手数料	25,671,850		
寄 附 金			
諸 収 入	180,245,685		
県 債	138,485,800		
繰 越 金	549,429		
繰 入 金	210,957,949		
内部留保資金等 (企業会計)	8,081,793		
一 般 財 源	707,896,015		
計	1,589,411,315		
純 計	1,469,062,926		計 707,896,015

令和2年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	291,000,000	26.2	293,200,000	25.9	2,200,000	100.8
地方消費税 清算金	88,033,000	7.9	102,845,000	9.1	14,812,000	116.8
地方譲与税	39,206,000	3.5	39,556,000	3.5	350,000	100.9
地方特例交付金	2,564,000	0.2	1,261,000	0.1	△ 1,303,000	49.2
地方交付税	207,400,000	18.7	212,600,000	18.8	5,200,000	102.5
交通安全対策 特別交付金	435,000	0.0	395,000	0.0	△ 40,000	90.8
分担金及び 負担金	5,301,297	0.5	7,196,405	0.6	1,895,108	135.7
使用料及び 手数料	13,742,472	1.2	13,861,643	1.2	119,171	100.9
国庫支出金	201,491,565	18.2	192,830,986	17.0	△ 8,660,579	95.7
財産収入	1,576,810	0.1	1,482,685	0.1	△ 94,125	94.0
寄 附 金	17,500	0.0	10,000	0.0	△ 7,500	57.1
繰 入 金	66,583,942	6.0	65,408,481	5.8	△ 1,175,461	98.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	105,553,753	9.5	102,048,905	9.0	△ 3,504,848	96.7
県 債	87,365,300	7.9	100,868,700	8.9	13,503,400	115.5
歳 入 合 計	1,110,270,640	100.0	1,133,564,806	100.0	23,294,166	102.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	213,891,356	19.3	218,276,225	19.3	4,384,869	102.1
2 物件費	38,583,126	3.5	39,872,702	3.5	1,289,576	103.3
3 維持補修費	6,430,736	0.6	9,025,009	0.8	2,594,273	140.3
4 扶助費	43,813,134	3.9	45,243,284	4.0	1,430,150	103.3
5 貸付金	88,831,207	8.0	85,876,978	7.6	△ 2,954,229	96.7
6 積立金	9,531,160	0.9	11,254,673	1.0	1,723,513	118.1
7 出資金	2,397,844	0.2	1,726,471	0.2	△ 671,373	72.0
8 補助費等	284,603,412	25.6	306,772,894	27.1	22,169,482	107.8
小計（1～8）	688,081,975	62.0	718,048,236	63.3	29,966,261	104.4
9 普通建設事業費	210,895,256	19.0	223,446,509	19.7	12,551,253	106.0
補助事業	135,285,975	12.2	145,959,100	12.9	10,673,125	107.9
公共	119,034,774	10.7	132,982,699	11.7	13,947,925	111.7
その他	16,251,201	1.5	12,976,401	1.1	△ 3,274,800	79.8
単独事業	44,997,603	4.1	44,493,767	3.9	△ 503,836	98.9
公共	11,336,940	1.0	11,493,835	1.0	156,895	101.4
その他	33,660,663	3.0	32,999,932	2.9	△ 660,731	98.0
受託事業	6,974,046	0.6	7,116,667	0.6	142,621	102.0
国直轄事業	23,637,632	2.1	25,876,975	2.3	2,239,343	109.5
10 災害復旧事業費	84,763,604	7.6	68,997,853	6.1	△ 15,765,751	81.4
補助事業	80,235,379	7.2	62,010,016	5.5	△ 18,225,363	77.3
単独事業	3,069,730	0.3	4,985,851	0.4	1,916,121	162.4
受託事業	230,375	0.0	130,000	0.0	△ 100,375	56.4
国直轄事業	1,228,120	0.1	1,871,986	0.2	643,866	152.4
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	295,658,860	26.6	292,444,362	25.8	△ 3,214,498	98.9
12 公債費	111,946,186	10.1	109,211,552	9.6	△ 2,734,634	97.6
13 繰出金	13,883,619	1.3	13,260,656	1.2	△ 622,963	95.5
14 予備費	700,000	0.1	600,000	0.1	△ 100,000	85.7
歳出合計	1,110,270,640	100.0	1,133,564,806	100.0	23,294,166	102.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	291,000,000	20.5	293,200,000	20.7	2,200,000	100.8
地方消費税 清算金	88,033,000	6.2	102,845,000	7.3	14,812,000	116.8
地方譲与税	39,206,000	2.8	39,556,000	2.8	350,000	100.9
地方特例交付金	2,564,000	0.2	1,261,000	0.1	△ 1,303,000	49.2
地方交付税	207,400,000	14.6	212,600,000	15.0	5,200,000	102.5
交通安全対策 特別交付金	435,000	0.0	395,000	0.0	△ 40,000	90.8
分担金及び 負担金	64,481,627	4.5	63,431,300	4.5	△ 1,050,327	98.4
使用料及び 手数料	13,753,046	1.0	13,873,054	1.0	120,008	100.9
国庫支出金	258,017,223	18.2	245,252,889	17.3	△ 12,764,334	95.1
財産収入	1,694,523	0.1	1,602,315	0.1	△ 92,208	94.6
寄附金	17,500	0.0	10,000	0.0	△ 7,500	57.1
繰入金	88,431,662	6.2	96,912,653	6.8	8,480,991	109.6
繰越金	501,756	0.0	549,430	0.0	47,674	109.5
諸収入	173,070,222	12.2	174,447,850	12.3	1,377,628	100.8
県債	191,183,800	13.5	172,224,700	12.1	△ 18,959,100	90.1
歳入合計	1,419,789,359	100.0	1,418,161,191	100.0	△ 1,628,168	99.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
1 人件費	213,893,560	15.1	218,280,286	15.4	4,386,726	102.1
2 物件費	38,972,974	2.7	40,211,958	2.8	1,238,984	103.2
3 維持補修費	6,430,736	0.5	9,025,009	0.6	2,594,273	140.3
4 扶助費	43,813,134	3.1	45,243,284	3.2	1,430,150	103.3
5 貸付金	89,497,828	6.3	87,773,144	6.2	△ 1,724,684	98.1
6 積立金	9,535,560	0.7	11,258,972	0.8	1,723,412	118.1
7 出資金	2,397,844	0.2	1,726,471	0.1	△ 671,373	72.0
8 補助費等	478,509,439	33.7	497,369,847	35.1	18,860,408	103.9
小計（1～8）	883,051,075	62.2	910,888,971	64.2	27,837,896	103.2
9 普通建設事業費	210,868,274	14.9	223,555,103	15.8	12,686,829	106.0
補助事業	135,188,540	9.5	145,996,180	10.3	10,807,640	108.0
公共	118,905,915	8.4	132,987,523	9.4	14,081,608	111.8
その他	16,282,625	1.1	13,008,657	0.9	△ 3,273,968	79.9
単独事業	45,068,056	3.2	44,565,281	3.1	△ 502,775	98.9
公共	11,336,940	0.8	11,493,835	0.8	156,895	101.4
その他	33,731,116	2.4	33,071,446	2.3	△ 659,670	98.0
受託事業	6,974,046	0.5	7,116,667	0.5	142,621	102.0
国直轄事業	23,637,632	1.7	25,876,975	1.8	2,239,343	109.5
10 災害復旧事業費	84,763,604	6.0	68,997,853	4.9	△ 15,765,751	81.4
補助事業	80,235,379	5.7	62,010,016	4.4	△ 18,225,363	77.3
単独事業	3,069,730	0.2	4,985,851	0.4	1,916,121	162.4
受託事業	230,375	0.0	130,000	0.0	△ 100,375	56.4
国直轄事業	1,228,120	0.1	1,871,986	0.1	643,866	152.4
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	295,631,878	20.8	292,552,956	20.6	△ 3,078,922	99.0
12 公債費	239,445,323	16.9	212,988,831	15.0	△ 26,456,492	89.0
13 繰出金	961,083	0.1	1,130,433	0.1	169,350	117.6
14 予備費	700,000	0.0	600,000	0.0	△ 100,000	85.7
歳出合計	1,419,789,359	100.0	1,418,161,191	100.0	△ 1,628,168	99.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	291,000,000	19.8	293,200,000	20.0	2,200,000	100.8
地方消費税 清算金	88,033,000	6.0	102,845,000	7.0	14,812,000	116.8
地方譲与税	39,206,000	2.7	39,556,000	2.7	350,000	100.9
地方特例交付金	2,564,000	0.2	1,261,000	0.1	△ 1,303,000	49.2
地方交付税	207,400,000	14.1	212,600,000	14.5	5,200,000	102.5
交通安全対策 特別交付金	435,000	0.0	395,000	0.0	△ 40,000	90.8
分担金及び 負担金	70,669,777	4.8	69,996,641	4.8	△ 673,136	99.0
使用料及び 手数料	31,341,839	2.1	28,767,774	2.0	△ 2,574,065	91.8
国庫支出金	259,141,598	17.6	246,666,934	16.8	△ 12,474,664	95.2
財産収入	2,132,994	0.1	2,093,941	0.1	△ 39,053	98.2
寄 附 金	17,500	0.0	10,000	0.0	△ 7,500	57.1
繰 入 金	94,165,443	6.4	102,697,536	7.0	8,532,093	109.1
繰 越 金	501,756	0.0	549,430	0.0	47,674	109.5
諸 収 入	183,258,058	12.5	184,956,077	12.6	1,698,019	100.9
県 債	195,278,500	13.3	175,385,800	11.9	△ 19,892,700	89.8
内部留保資金等 （企業会計）	6,451,599	0.4	8,081,793	0.6	1,630,194	125.3
歳 入 合 計	1,471,597,064	100.0	1,469,062,926	100.0	△ 2,534,138	99.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	214,986,759	14.8	219,393,495	15.1	4,406,736	102.0
2 物件費	46,327,666	3.2	47,699,065	3.3	1,371,399	103.0
3 維持補修費	7,566,094	0.5	10,123,699	0.7	2,557,605	133.8
4 扶助費	43,813,134	3.0	45,243,284	3.1	1,430,150	103.3
5 貸付金	90,707,828	6.2	89,074,144	6.1	△ 1,633,684	98.2
6 積立金	9,535,560	0.7	11,258,972	0.8	1,723,412	118.1
7 出資金	2,397,844	0.2	1,726,471	0.1	△ 671,373	72.0
8 補助費等	481,436,575	33.1	500,968,828	34.5	19,532,253	104.1
小計（1～8）	896,771,460	61.7	925,487,958	63.7	28,716,498	103.2
9 普通建設事業費	221,419,535	15.2	233,657,003	16.1	12,237,468	105.5
補助事業	137,676,793	9.5	149,196,050	10.3	11,519,257	108.4
公共	118,905,915	8.2	132,987,523	9.2	14,081,608	111.8
その他	18,770,878	1.3	16,208,527	1.1	△ 2,562,351	86.3
単独事業	52,643,899	3.6	51,320,448	3.5	△ 1,323,451	97.5
公共	11,336,940	0.8	11,493,835	0.8	156,895	101.4
その他	41,306,959	2.8	39,826,613	2.7	△ 1,480,346	96.4
受託事業	7,461,211	0.5	7,263,530	0.5	△ 197,681	97.4
国直轄事業	23,637,632	1.6	25,876,975	1.8	2,239,343	109.5
10 災害復旧事業費	85,068,104	5.8	69,505,353	4.8	△ 15,562,751	81.7
補助事業	80,235,379	5.5	62,010,016	4.3	△ 18,225,363	77.3
単独事業	3,374,230	0.2	5,493,351	0.4	2,119,121	162.8
受託事業	230,375	0.0	130,000	0.0	△ 100,375	56.4
国直轄事業	1,228,120	0.1	1,871,986	0.1	643,866	152.4
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	306,487,639	21.1	303,162,356	20.9	△ 3,325,283	98.9
12 公債費	249,588,407	17.2	221,736,115	15.3	△ 27,852,292	88.8
13 繰出金	961,083	0.1	1,130,433	0.1	169,350	117.6
14 予備費	711,796	0.0	612,100	0.0	△ 99,696	86.0
歳出合計	1,454,520,385	100.0	1,452,128,962	100.0	△ 2,391,423	99.8
15 減価償却費等	17,076,679		16,933,964		△ 142,715	99.2
総計	1,471,597,064		1,469,062,926		△ 2,534,138	99.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 2 年度 歳出款別一覽表

(単位:千円, %)

区 分	款 別	令和元年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一 般 会 計	議 会 費	1,676,895	0.2	1,697,943	0.1	21,048	101.3
	総 務 費	45,167,939	4.1	43,984,194	3.9	△ 1,183,745	97.4
	民 生 費	141,771,432	12.8	138,495,022	12.2	△ 3,276,410	97.7
	衛 生 費	32,415,335	2.9	31,881,100	2.8	△ 534,235	98.4
	労 働 費	3,492,832	0.3	3,316,373	0.3	△ 176,459	94.9
	農 林 水 産 業 費	71,805,115	6.5	81,456,201	7.2	9,651,086	113.4
	商 工 費	127,542,057	11.5	130,438,217	11.5	2,896,160	102.3
	土 木 費	132,455,976	11.9	143,493,131	12.7	11,037,155	108.3
	警 察 費	51,945,091	4.7	53,328,331	4.7	1,383,240	102.7
	教 育 費	181,613,346	16.4	191,582,554	16.9	9,969,208	105.5
	災 害 復 旧 費	84,763,604	7.6	68,912,381	6.1	△ 15,851,223	81.3
	公 債 費	112,399,918	10.1	109,598,159	9.7	△ 2,801,759	97.5
	諸 支 出 金	122,521,100	11.0	134,781,200	11.9	12,260,100	110.0
	予 備 費	700,000	0.1	600,000	0.1	△ 100,000	85.7
計		1,110,270,640	100.0	1,133,564,806	100.0	23,294,166	102.1
そ の 他	特 別 会 計	433,619,509	/	404,944,774	/	△ 28,674,735	93.4
	準 公 営 企 業 会 計	4,046,645	/	3,919,203	/	△ 127,442	96.9
	公 営 企 業 会 計	47,761,060	/	46,982,532	/	△ 778,528	98.4
合 計		1,595,697,854	/	1,589,411,315	/	△ 6,286,539	99.6
純 計		1,471,597,064	/	1,469,062,926	/	△ 2,534,138	99.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 2 年度 歳出 部局別 一 覧 表

(単位:千円, %)

区 分	部 局 別	令 和 元 年 度 当 初 予 算 額 A	構 成 比	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 B	構 成 比	B - A	B / A
一 計	総 務 部	172,525,338	15.5	187,772,126	16.6	15,246,788	108.8
	震 災 復 興 ・ 企 画 部	8,269,924	0.7	9,495,367	0.8	1,225,443	114.8
	環 境 生 活 部	12,799,298	1.2	11,097,088	1.0	△ 1,702,210	86.7
	保 健 福 祉 部	166,510,033	15.0	163,016,120	14.4	△ 3,493,913	97.9
	経 済 商 工 観 光 部	130,669,336	11.8	133,433,353	11.8	2,764,017	102.1
	農 政 部	48,889,440	4.4	53,303,415	4.7	4,413,975	109.0
	水 産 林 政 部	34,032,960	3.1	44,119,235	3.9	10,086,275	129.6
	土 木 部	203,538,046	18.3	192,235,658	17.0	△ 11,302,388	94.4
	議 会 ・ 出 納 ・ 各 種 委	3,406,832	0.3	3,474,947	0.3	68,115	102.0
	警 察 本 部	52,697,197	4.7	56,402,091	5.0	3,704,894	107.0
	教 育 庁	163,832,318	14.8	169,017,247	14.9	5,184,929	103.2
	公 債 費	112,399,918	10.1	109,598,159	9.7	△ 2,801,759	97.5
	予 備 費	700,000	0.1	600,000	0.1	△ 100,000	85.7
	計	1,110,270,640	100.0	1,133,564,806	100.0	23,294,166	102.1
そ の 他	特 別 会 計	433,619,509	\	404,944,774	\	△ 28,674,735	93.4
	準 公 営 企 業 会 計	4,046,645	\	3,919,203	\	△ 127,442	96.9
	公 営 企 業 会 計	47,761,060	\	46,982,532	\	△ 778,528	98.4
合 計	1,595,697,854	\	1,589,411,315	\	△ 6,286,539	99.6	
純 計	1,471,597,064	\	1,469,062,926	\	△ 2,534,138	99.8	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和2年度当初予算（案）の主要項目

1 力強くきめ細かな震災復興

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	11,250	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	80,750	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	1,529,288	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	51,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
健康支援費			28,959	
災害公営住宅入居者健康調査費		保健福祉部	26,152	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	1,594	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	1,213	被災者の健康課題への対応の検討等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	7,957	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
消費生活センター機能充実費		環境生活部	17,233	消費生活相談機能向上への支援
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
住宅再建支援費		土木部	10,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	34,158	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	192,200	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	31,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	245,900	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	122,886	NPO等が行う復興支援事業への助成等
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	78,755	市町サポートセンターの運営支援等
多文化共生推進費		経済商工観光部	13,479	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	155,375	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	96,255	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	62,798	クリーンエネルギー利活用促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	32,172	環境関連ものづくり産業への支援
水素エネルギー利活用推進費			203,728	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	59,184	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,070	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,414	事業者等を対象としたセミナーの開催
水素ステーション導入促進費		環境生活部	130,060	水素ステーション整備への助成等
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	300,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	18,577	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
風力発電導入推進費		環境生活部	14,880	風力発電の導入に向けた調査への助成等
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	28,930	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入
小水力等農村地域資源利活用促進費		農政部	10,000	農業水利施設での小水力発電導入に向けた基本設計
自然環境の保全の実現				
温暖化防止間伐推進費		水産林政部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		水産林政部	108,821	環境に配慮した植栽への助成等

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援				
健康支援費(再掲)			28,959	
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	26,152	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	1,594	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	1,213	被災者の健康課題への対応の検討等
被災医療機関等の再整備の推進				
医療施設復興支援費		保健福祉部	55,000	透析医療の機能強化への助成
ドクターヘリ運航費		保健福祉部	253,693	ドクターヘリの運航経費への助成等
保健・医療・福祉連携の推進				
介護人材確保推進費		保健福祉部	31,490	介護人材の確保・定着への支援等
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
新設医学部修学資金制度構築支援費		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	25,860	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	61,153	被災した児童への援助等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	23,011	ひとり親家庭への支援
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費			1,217,106	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費		教育庁	417,069	震災孤児・遺児への修学等支援
遺児等修学支援費		教育庁	89,750	孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費		保健福祉部	31,827	里親への支援体制強化
いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費		教育庁	261,090	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		教育庁	397,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費		保健福祉部	20,370	里親委託の推進や家庭復帰の支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	260,000	保育施設の保育料減免への助成等
児童福祉施設等の整備				
保育施設等復旧支援費		保健福祉部	389,750	保育所復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	719,691	保育所整備への助成等
地域全体での子ども・子育て支援				
子ども・若者支援体制強化費		環境生活部	12,000	子ども・若者総合相談センターの運営等
被災地子育て支援費		保健福祉部	5,200	被災地の子育て支援団体等の支援
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	16,177	子育て支援/パスポートサイトの運営等
女性相談員設置費		保健福祉部	20,861	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	96,878	児童虐待防止の対策強化等
DV被害者支援費		保健福祉部	11,898	相談窓口の設置, 支援者育成等
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,760,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	45,500	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	290,000	心のケアセンター運営への助成
被災地精神保健対策費		保健福祉部	121,610	被災精神障害者への訪問支援等
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,907	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,534	アルコール関連問題の専門相談指導等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域包括ケアシステムの充実・推進				
地域包括ケアシステム体制推進費			50,921	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	21,284	在宅医療連携体制の推進
在宅医療人材育成費		保健福祉部	22,310	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	1,485	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	2,272	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
認定薬局等の整備促進費		保健福祉部	3,570	薬局の地域連携等の機能強化
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	78,755	市町サポートセンターの運営支援等
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	1,861	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	41,253	聴覚障害者情報センターの運営等
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	10,000	知的障害児等に対する支援活動の推進
発達障害者支援拠点事業費		保健福祉部	3,500	地域における支援拠点の運営
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	34,158	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	192,200	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	31,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費(再掲)		震災復興・企画部	245,900	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
被災地域福祉推進費		保健福祉部	829,820	生活支援相談員の配置等への助成

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	70,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	16,710,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	18,439,000	融資枠474億円
[債務負担行為]			[30,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	83,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[133,000]	
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	23,000	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	75,450	中小企業の試作開発、産学官連携の支援
K Cみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,354	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	63,090	企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	138	BCP普及啓発、策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,506	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,951	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	68,555	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	新	経済商工観光部	60,000	UDタクシーを導入する事業者への助成
次世代自動車技術実証推進費		経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	86,134	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
創業加速化支援費		経済商工観光部	90,000	県内創業者・第二創業者への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,836	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	新	経済商工観光部	22,237	県内事業者の欧米市場進出への支援

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	2,281,600	立地企業への奨励金
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	20,590	外資系企業等の誘致

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	100,000	事業者の施設設備復旧への助成
販路拡大推進支援費		経済商工観光部	5,341	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	18,439,000	融資枠474億円
[債務負担行為]			[30,000]	
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲)		経済商工観光部	83,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[133,000]	
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	23,000	保証料助成
商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,975,252	商工会、商工会議所等への助成
地域特産品等販路開拓等支援費		経済商工観光部	14,600	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会施設等の復旧への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	7,055	商店街の先進的な取組への助成
沿岸被災地の観光回復				
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	20,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
外国人観光客の回復				
先進的インバウンド促進費		経済商工観光部	56,490	欧米豪への観光PR
長期滞在型観光プロモーション費		経済商工観光部	49,280	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
みやぎ観光デジタルマーケティング推進費		経済商工観光部	118,000	デジタルマーケティングによる外国人観光客の誘客促進
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	6,048	風評払拭に向けた外国への情報発信等
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	86,000	復興観光拠点都市圏の形成
東北が一体となった広域観光の充実				
東北連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	64,700	東北6県が連携した外国人観光客の誘客促進等
他県連携等による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	47,800	山形県等と連携した外国人観光客の誘客促進
国内外からの誘客強化と受入体制の整備				
宮城オルレ推進費		経済商工観光部	54,898	宮城オルレによる誘客促進
二次交通利用促進費		経済商工観光部	30,000	仙台空港を拠点とした観光周遊の推進
通年観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	200,000	通年観光キャンペーンの実施
東北 destinations キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	100,000	東北DCの開催準備、プロモーション等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,930	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,124	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費		土木部	12,203	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	389,351 [166,000]	被災求職者の安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	24,000	非自発的離職者を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	108,977	就職サポートセンターの設置・運営
新規学卒者等の就職支援 新規学卒者等就職援助事業		経済商工観光部	4,902	就職面接会の開催等
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	2,281,600	立地企業への奨励金
復興に向けた産業人材育成 産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,506	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	34,951	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援 農地等災害復旧費		農政部	674,750	農地及び農業用施設の復旧工事等
東日本大震災農業生産対策費		農政部	33,634	農地生産性回復に向けた取組等への助成
農業生産早期再興対策費		農政部	4,528	資機材導入への助成
被災農地再生支援費		農政部	6,556	営農再開農地の地力回復への助成
鳥獣害防止対策費		農政部	351,403	被害防止対策への支援等
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 農山漁村地域復興基盤総合整備費		農政部	3,817,029	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費		農政部	8,954,518	津波被害地周辺農地のほ場整備等
競争力ある農業経営の実現 子牛生産基盤復興支援費		農政部	34,450	優良雌子牛増頭への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農政部	16,320	県産牛肉のPR
にぎわいのある農村への再生 中山間地域等直接支払交付金事業費		農政部	265,924	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保
グリーン・ツーリズム促進支援費		農政部	14,179	都市と農山漁村の交流促進

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 森林育成費(公共事業)		水産林政部	718,716	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		水産林政部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 県産材利用エコ住宅普及促進費		水産林政部	283,912	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費		水産林政部	27,300	未利用間伐材の有効活用への支援等
海岸防災林の再生と県土保全の推進 治山施設災害復旧費(公共事業)		水産林政部	178,986	治山施設の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		水産林政部	119,400	海岸防災林の造成
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		水産林政部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
特別名勝松島松林景観保全対策費		水産林政部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
温暖化防止森林更新推進費(再掲)		水産林政部	108,821	環境に配慮した植栽への助成等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた支援				
水産業人材確保支援費		水産林政部	239,560	水産加工業従業員の宿舎整備への助成等
漁場再生費(公共事業)		水産林政部	100,000	漁場に堆積したがれきの除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		水産林政部	120,300	操業中に回収したガレキの処分等への助成
水産基盤整備災害復旧費		水産林政部	8,807,650	県営漁港施設の復旧
水産業集約地域、漁業拠点の再編整備				
漁港施設機能強化費(公共事業)		水産林政部	1,672,720	漁港区域内での消波ブロック整備等
水産物供給基盤機能保全費(公共事業)		水産林政部	895,012	漁港施設の機能診断、機能保全工事等
栽培漁業種苗放流支援費		水産林政部	126,474	資源維持のための放流種苗の確保支援等
競争力と魅力ある水産業の形成				
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	73,121	水産加工業の支援体制整備等への助成
水産都市活力強化対策支援費		水産林政部	48,100	水産物の流通・販売への支援等
H A C C P普及推進費		水産林政部	987	水産加工業者のH A C C P導入推進
第40回全国豊かな海づくり大会推進費		水産林政部	393,874	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等
安全・安心な生産・供給体制の整備				
有用貝類毒化監視対策費		水産林政部	8,581	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
県産品風評対策強化費		農政部	60,000	県産農林水産物のPR等
競争力の強化による販路の拡大				
ハラル対応食普及促進費		農政部	10,000	ハラル対応食品普及に向けた取組の推進
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農政部	132,537	販路開拓に向けた商品開発等への支援
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農政部	13,511	県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費		農政部	39,600	主要県産食品の海外販路の拡大
食材王国みやぎの再構築				
県産ブランド品確立支援費		農政部	3,973	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費		農政部	2,741	食材王国みやぎの普及啓発等
みやぎの食ブランド復興支援費		農政部	6,500	有望食材のブランド強化支援
6次産業化ステップアップ支援費		農政部	9,200	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			310,883	
放射性物質検査対策費		環境生活部	7,331	県内と畜肉用牛全頭の放射性物質検査等
農林水産物放射性物質対策費		農政部	5,645	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農政部	30,754	野菜、米、水田土壌の放射性物質検査等
放射性物質影響調査費		農政部	9,032	原乳、粗飼料、草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農政部	108,827	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		水産林政部	125,673	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		水産林政部	23,621	水産物の放射能検査等
給与自粛牧草等処理円滑化費		農政部	19,058	汚染稲わら等の適正保管
きのこ生産資材供給体制整備費		水産林政部	11,654	県内きのこ原木利用促進体制整備等
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	1,718	民間事業者の損害賠償請求支援等
県産品風評対策強化費(再掲)		農政部	60,000	県産農林水産物のPR等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	10,573,500	三陸縦貫自動車道
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	3,471,100	県道築館登米線
主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	30,612,097	復興関連道路等
道路保全費		土木部	1,047,600	復旧・復興事業に起因する道路損傷の保全
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	9,323,125	都市計画街路門脇流留線等
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	3,475,200	耐震補強工事等
河川等災害復旧費		土木部	23,100,000	公共土木施設の復旧等
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費		土木部	2,011,327	港湾施設の復旧等
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	7,510,760	仙台港区・塩釜港区・石巻港区の防潮堤新設等
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,368,664	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,249,924	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	839,000	高砂コンテナターミナル拡張等
[債務負担行為]			[100,000]	
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	3,538	取扱貨物量の拡大等
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	407,386	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,930	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,124	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費(再掲)		土木部	12,203	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費(再掲)		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成

② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業)		水産林政部	15,825,858	海岸防潮堤の新設
海岸事業費(公共事業)		土木部	348,718	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	1,235,640	海岸保全施設の改良等
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲)		土木部	23,100,000	公共土木施設の復旧等
河川事業費(公共事業)		土木部	11,178,408	河川改修等
[債務負担行為]			[3,140,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	8,334,511	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
ダム建設費(公共事業)		土木部	1,491,866	川内沢ダム等
沿岸域景観再生復興費		土木部	41,229	沿岸域への植樹による景観の再生
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	1,518,100	砂防施設の機能復旧等

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(企業会計)		企業局	2,929,538	仙塩流域下水道外6流域
広域水道、工業用水道の整備				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	163,962	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	912,689	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	42,119	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
都市公園整備費(公共事業)		土木部	434,106	石巻南浜津波復興祈念公園等
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	9,323,125	都市計画街路門脇流留線等
道路橋りょう整備復興費(公共事業)		土木部	44,689,364	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備				
校舎等小規模改修費		教育庁	345,670	県立高校の天井落下防止対策
被災児童生徒等への就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	2,483,534	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	70,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)			1,217,106	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費(再掲)		教育庁	417,069	震災孤児・遺児への修学等支援
遺児等修学支援費(再掲)		教育庁	89,750	孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費(再掲)		保健福祉部	31,827	里親への支援体制強化
いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費(再掲)		教育庁	261,090	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	397,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,370	里親委託の推進や家庭復帰の支援
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	40,434	被災学生に対する授業料等減免への助成
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	762,297	スクールカウンセラーの派遣等
防災教育の充実				
防災教育推進費		教育庁	4,155	学校安全の推進等
防災教育等研修費		教育庁	1,268	被災地訪問型の教職員研修等
「志教育」の推進				
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,430	講話やグループワーク等による中学生の育成等
志教育支援費		教育庁	6,058	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	9,267	高等学校における志教育の推進
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	94,313	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	28,677	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	5,611	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等
協働教育推進費		教育庁	124,088	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
家庭教育支援費		教育庁	5,041	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
学校安全教育推進費		教育庁	6,684	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費		教育庁	1,578,811	松島自然の家の復旧
被災博物館等再興費		教育庁	14,017	被災した博物館等の収蔵資料修理・整理等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
ツール・ド・東北支援費		震災復興・企画部	3,000	実行委員会負担金
訪日教育旅行受入環境整備費		教育庁	1,992	自然の家を利用した教育旅行の受入環境整備
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財復旧特別支援費		教育庁	6,000	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援 市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
広域防災拠点整備費		土木部	3,631,980	広域防災拠点の整備
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	6,300	圏域防災拠点における活動用資機材の維持管理
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	413,111	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	30,099	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	440,299	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
災害時の医療体制の確保				
災害医療従事者養成費		保健福祉部	9,640	災害医療体制の推進
原子力災害医療体制強化費		保健福祉部	10,500	原子力災害拠点病院の体制強化支援
教育施設における地域防災拠点機能の強化 防災教育推進費(再掲)		教育庁	4,155	学校安全の推進等

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成				
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	49,500	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証費 [債務負担行為]		震災復興・企画部	58,800	職員の経験に基づく復旧・復興の検証等 [65,000]
東日本大震災伝承推進費	新	震災復興・企画部	3,000	震災伝承活動の推進等
東日本大震災伝承広域連携費	新	震災復興・企画部	2,500	震災伝承の広域連携の推進
震災伝承展示管理費	新	震災復興・企画部	11,000	震災伝承展示の管理運営
津波対策強化推進費		土木部	850	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災アーカイブ構築費		土木部	100,000	公共土木施設震災アーカイブの構築

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等				
防災指導員養成費		総務部	15,000	養成講習、フォローアップ講習の開催
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,398	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
地域防災力向上支援費		総務部	24,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化 警察施設機能強化費		警察本部	1,571,845	南三陸警察署の復旧に係る建築工事等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止				
緊急時輸送交通管制施設整備費		警察本部	129.695	信号機電源付加装置の整備
災害に強い交通安全施設整備費		警察本部	791.037	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	343.893	交通信号機、道路標識等交通安全施設の整備
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築				
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	14.805	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

2 地域経済の更なる成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
みやぎカイゼンマイスター育成費		経済商工観光部	6,000	ものづくり中小企業等の生産性向上支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	21,279	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
中小企業販路開拓総合支援費		経済商工観光部	37,400	中小企業へのマーケティング支援等
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	2,281,600	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	16,435	企業立地セミナー開催、県外事務所での誘致活動等
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
仙台北部工業用水道濁度対策費(企業会計)		企業局	405,933	仙台北部工業用水道の濁度対策
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			203,728	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	59,184	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,070	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,414	事業者等を対象としたセミナーの開催
水素ステーション導入促進費(再掲)		環境生活部	130,060	水素ステーション整備への助成等
S D G s 追求型地域産業振興費	新	経済商工観光部	8,000	地域産業の持続的な発展に向けた取組
素材先端技術活用推進費	新	経済商工観光部	1,900	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等
E M C 総合試験棟整備費		経済商工観光部	275,414	産業技術総合センター E M C 総合試験棟の整備
[債務負担行為]			[643,000]	
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	5,214	推進協議会の運営、県内企業の利用促進等
宮城県立地企業雇用確保支援対策費	新	経済商工観光部	5,000	立地企業の雇用確保支援
ものづくり産業起業家等育成支援費		経済商工観光部	13,473	ベンチャー企業等への助成
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	10,704	次世代素材に関する研究等

② 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4・5)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
次世代型商店街形成支援費		経済商工観光部	16,500	商店街のビジョン形成等への助成
商店街 N E X T リーダー創出費		経済商工観光部	5,300	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	8,069	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費(再掲)		経済商工観光部	5,341	商談会開催等への助成
情報通信関連企業立地促進奨励金		経済商工観光部	81,600	開発系 I T 企業等への立地奨励金
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費		経済商工観光部	19,000	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等
みやぎ I T 商品販売・導入推進費		経済商工観光部	26,855	開発及び販売促進活動への支援
みやぎ I T 市場獲得支援費		経済商工観光部	21,220	組込み分野等の市場獲得支援
I T 人材採用・育成支援費		経済商工観光部	53,259	高度 I T 人材の確保・育成支援
小規模宿泊施設普及拡大費	新	環境生活部	18,300	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等
グリーン・ツーリズム推進支援費(再掲)		農政部	14,179	都市と農山漁村の交流促進
松島湾周遊体験観光地整備費	新	経済商工観光部	140,000	周遊型ツーリズムの造成、体験型コンテンツの整備等
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	352,912	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客受入環境整備推進費		経済商工観光部	22,100	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成
先進的インバウンド推進費(再掲)		経済商工観光部	56,490	欧米豪への観光 P R
長期滞在型観光プロモーション費(再掲)		経済商工観光部	49,280	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
みやぎ観光デジタルマーケティング推進費(再掲)		経済商工観光部	118,000	デジタルマーケティングによる外国人観光客の誘客促進
クルーズ船受入推進費		土木部	2,347	大型クルーズ船の受入環境整備

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6・7)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農政部	14,347	6次産業化サポートセンターの設置
食料産業・6次産業化支援費		農政部	208,000	企業連携や補助等による6次産業化支援
肉用牛イメージアップ推進費(再掲)		農政部	16,320	県産牛肉のPR
仙台牛ブランド力向上推進費		農政部	13,342	ブランド力向上に向けた研究開発
第12回鹿兒島全共出品対策費		農政部	4,420	全国和牛能力共進会への出品対策
乳用牛群検定普及定着化推進費		農政部	6,346	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上
畜産振興総合対策費		農政部	104,000	畜産施設整備への助成
みやぎの牛づくり活性化対策費		農政部	43,000	基幹種雄牛の選抜等
産地パワーアップ推進費		農政部	1,030,000	収益力向上に向けた取組への助成等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農政部	18,500	圏域ごとの農村振興取組への助成
みやぎの園芸法人ステージアップ推進費		農政部	74,030	企業の経営に取り組み園芸法人等への支援
競争力ある園芸産地づくり生産流通強化費		農政部	50,154	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への支援
園芸振興戦略総合対策費		農政部	19,104	先進的園芸の推進等
いちご新品種にこにこベリー展開推進費		農政部	7,755	にこにこベリーの生産拡大とブランド化の推進
みやぎ米安定生産対策・多収品種導入費	新	農政部	10,941	県産ブランド米や多収品種の生産技術の普及等
みやぎ米新品種ブランド力強化費		農政部	79,124	だて正夢や金のいぶきのPR等
みやぎの主要農作物種子等生産体制整備費	新	農政部	57,028	種子生産体制の強化
スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費		農政部	16,782	最新技術を取り入れたスマート農業の実証・普及
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	185,468	アグリビジネス推進体制整備等
森林マネジメント認証普及促進費		水産林政部	2,800	森林認証取得への助成等
森林経営管理市町村支援費		水産林政部	71,659	市町村森林管理サポートセンターの設置等
C L T等普及推進費			842,894	
C L T等普及活動・技術開発支援費		水産林政部	18,992	C L T・L V L等の普及活動と技術開発支援
C L T活用建築物普及推進費		水産林政部	88,902	C L T購入費への助成等
林業技術総合センター建設費		水産林政部	735,000	本館の建替
みやぎ材ブランド化普及促進費		水産林政部	1,370	優良みやぎ材の需給調整, 認証体制整備への助成
参加型森林整備活動推進費		水産林政部	4,000	森林づくり活動へ取り組む団体への支援
漁業経営体育成支援費		水産林政部	12,920	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		水産林政部	8,236	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
秋さけ来遊資源安定化推進費		水産林政部	12,465	秋さけ資源の安定化に対する支援
農業農村整備費(公共事業)		農政部	15,130,020	土地改良事業等
[債務負担行為]			[770,000]	
林業成長産業化総合対策費		水産林政部	289,000	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		水産林政部	348,647	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		水産林政部	757,881	漁港施設整備等
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	新	水産林政部	13,933	海洋ごみの回収・磯焼け対策への助成等
養殖振興プラン推進費		水産林政部	13,143	養殖業の安定生産と付加価値向上
シカによる森林被害防止緊急対策費		水産林政部	2,000	ニホンジカによる森林被害への対策
養殖海水温上昇対策費		水産林政部	3,401	海水温上昇に対応した養殖種の探索
栽培漁業推進費		水産林政部	21,296	アワビ等の放流種苗生産
養殖生産体制強化費	新	水産林政部	44,442	閉鎖循環式陸上養殖施設の整備
G A P認証取得推進費		農政部	4,812	第三者認証G A Pの認証取得支援, 指導員育成等

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8・9)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	3,058	上海、台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	11,000	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	39,352	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	14,760	交流地域等派遣・受入
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費(再掲)	新	経済商工観光部	22,237	県内事業者の欧米市場進出への支援
地域連携推進費		震災復興・企画部	24,292	他県連携、I L C推進、東北ハウスの実施等

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10～12)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
みやぎdeインターンシップ促進費		経済商工観光部	18,884	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
社会人との対話によるキャリア発達支援費		経済商工観光部	11,750	学生等へのキャリア教育の実施
課題解決型インターンシップ推進費		経済商工観光部	11,400	理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施
働き方改革促進費		経済商工観光部	8,000	県内企業における働き方改革の促進
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	65,046	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
移住・起業・就業支援費			188,400	
U I J ターン就業者支援費		震災復興・企画部ほか	143,400	東京圏からの移住者等に対する支援
U I J ターン起業者支援費		経済商工観光部	20,000	地域課題解決に向けた起業者への支援
女性・高齢者新規就業支援費		経済商工観光部	25,000	就職支援センターによる就業希望者への支援
宮城U I J ターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
地域創生人材育成費		経済商工観光部	112,504	I T・ものづくり・物流業界の人材育成・確保に向けた取組
U I J ターン学生等就職支援拠点運営費		経済商工観光部	26,425	U I J ターン希望学生への就職支援拠点の設置
U I J ターン学生支援費		経済商工観光部	15,150	U I J ターン希望学生への就職活動の交通費助成
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	16,316	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
外国人雇用アシスト費		経済商工観光部	16,500	外国人材を雇用する企業への支援等
みやぎワークスタイル海外発信費	新	経済商工観光部	8,000	ベトナムでの人材セミナー、交流会の実施等
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農政部	417,351	優れた青年農業者等の担い手確保・育成
農林水産業担い手対策費		農政部ほか	617,668	農林水産業の総合的な担い手確保対策
高大連携推進費		農政部	1,259	農業高校と農業大学校が連携した教育の推進
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	43,472	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	7,866	R E S A S等を活用した産業構造等の分析
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	178,075	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等
新事業創出支援費		経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
地域創業支援費		経済商工観光部	9,980	首都圏での創業相談窓口の設置等
農地中間管理事業費		農政部	251,170	担い手への農地の集積・集団化の推進等
[債務負担行為]			[25,000]	
機構集積協力金		農政部	384,067	農地中間管理事業の農地の出し手への助成等
みやぎの地域資源保全活用支援費		農政部	16,000	地域資源を活用した農山村集落活性化
農業農村多面的機能維持向上費		農政部	2,190,265	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農政部	457,260	認定農業者等への農用地集積促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	34,100	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
貸付金			59,020,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	58,770,000	融資枠1,748億円
[債務負担行為]			[584,000]	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		水産林政部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		水産林政部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	118,000	保証料助成

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
富県宮城資金円滑化支援費		経済工商観光部	20,000	保証料助成
利子補給			163,198	
農業近代化資金		農政部	77,657	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[111,325]	
漁業近代化資金		水産林政部	85,541	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[213,064]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	3,538	取扱貨物量の拡大等
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	1,034,550	大衡仙台線, 菅生スマートICほか
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,930	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,124	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費(再掲)		土木部	12,203	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費(再掲)		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成
上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計)		企業局	58,300	上工下3事業への公共施設等運営権の設定
交通安全施設整備費		警察本部	2,717,985	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

① 子どもを生み育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13・14)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
結婚支援費		保健福祉部	6,600	結婚希望者への支援
小学校入学準備支援費		保健福祉部	43,700	小学校入学準備支援を行う市町村への助成
子育て世帯支援貸付金		保健福祉部	200,300	融資枠4億円
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,540,000	就学前児童を対象とした医療費の助成
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	179,167	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
フードバンク支援費		保健福祉部	5,000	活動団体への助成, フードドライブの実施等
学習支援費		保健福祉部	42,762	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,370	里親委託の推進や家庭復帰の支援
子ども・若者支援体制強化費(再掲)		環境生活部	12,000	子ども・若者総合相談センターの運営等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	719,691	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	17,701	保育士人材バンクの運営
保育士確保支援費		保健福祉部	247,036	保育士の確保支援等
保育士離職防止支援費		保健福祉部	50,360	保育補助者雇用への助成等
認定こども園促進費		保健福祉部	470,975	認定こども園への移行を促進するための助成等
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	2,760,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	16,438	放課後児童支援員等の認定研修
認可外保育施設事故防止推進費	新	保健福祉部	5,625	事故防止機器導入経費の助成
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	18,179	子どもメンタルクリニックの運営等
児童虐待防止強化費		保健福祉部	76,000	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談助成費		保健福祉部	150,131	専門相談センターの運営, 治療費の助成
子どもの貧困対策推進費	新	保健福祉部	16,185	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等
要保護児童学習支援費	新	保健福祉部	1,608	一時保護専用施設での学習支援
小児救急医療対策費		保健福祉部	35,883	夜間の小児救急電話相談等
こども病院運営費負担金		保健福祉部	3,060,025	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	141,364	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,430	講話やグループワーク等による中学生の育成等
学力向上推進費		教育庁	123,808	児童生徒の学力向上や学習支援等
県立学校ICT機器整備推進費		教育庁	332,000	MIYAGI Style(ICT機器活用による授業)の推進
ICT教育環境整備促進費		教育庁	54,958	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	11,137	ICTを活用した特別支援学校活動支援
スーパーグローバルハイスクール推進費		教育庁	5,649	指定校における課題研究によるグローバル人材育成
みやぎグローバル人材育成費		教育庁	253,957	県立学校における国際バカロレアの実施に向けた準備
[債務負担行為]			[304,000]	
総合教育相談費		教育庁	26,009	面接・電話・SNSによる相談体制の整備
不登校等児童生徒学び支援教室運営費	新	教育庁	17,610	小中学校への学び支援教室設置による不登校等支援
体力・地域スポーツ力向上推進費		教育庁	15,107	児童生徒の体力・運動能力の向上
学級編制弾力化推進費		教育庁	570,952	小学校2年生、中学校1年生対象
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	397,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
遺児等修学支援費(再掲)		教育庁	89,750	孤児・遺児への修学等支援
スクールサポートスタッフ配置費	新	教育庁	14,516	教員の業務支援・負担軽減
部活動指導員配置促進費		教育庁	15,889	県立学校への部活動指導員の配置等
医療的ケア推進費		教育庁	232,397	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	2,785	共に学ぶための教育環境整備支援
特別支援学校スクールバス運行費		教育庁	1,114,555	運行時間短縮のための増便
特別支援学校プログラミング教育推進費		教育庁	4,090	ICTを活用した特別支援教育の推進
私立特別支援学校設置支援費	新	教育庁	400,000	学校法人が行う高等学園整備に対する助成
ICTを活用した研究・研修推進費	新	教育庁	10,908	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立
県立学校施設整備費		教育庁	13,058,821	校舎改築等
[債務負担行為]			[7,280,000]	
特別支援学校狭隘化対策費		教育庁	58,182	分校設置のための改修等
[債務負担行為]			[125,000]	
幼児教育無償化推進費		保健福祉部ほか	4,774,233	幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
私立学校助成費		総務部	10,921,979	運営費助成等
私立高等学校安全設備整備助成費	新	総務部	40,000	防犯・災害対策に係る設備等の整備への助成
私立高等学校入学金軽減支援費	新	総務部	108,000	入学金の助成
私立中学校等修学支援費		総務部	7,278	授業料負担の軽減
私立高等学校等就学支援費		総務部	4,344,883	就学支援金の助成
私立高等学校等修学支援費		総務部	247,729	奨学給付金の助成等
私立専修学校修学支援費	新	総務部	3,000,000	授業料等の助成
公立大学法人宮城大学修学支援費	新	総務部	93,000	授業料等の助成
公立高等学校就学支援費		教育庁	4,212,420	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	558,559	奨学給付金の助成等

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	132,201	生活困窮者の自立支援
女性活躍推進費		環境生活部	8,435	女性の活躍推進に向けた環境整備等
ひとり親自立支援費		保健福祉部	38,906	相談窓口の設置、自立支援給付等
働き方改革促進費(再掲)		経済商工観光部	8,000	県内企業における働き方改革の促進
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	27,764	中小企業への人材確保・定着支援
退所児童等アフターケア体制整備費		保健福祉部	12,875	児童養護施設退所者への生活・就労相談等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	56,788	みやぎジョブカフェの運営

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
就職氷河期世代支援費	新	経済商工観光部	50,000	就職氷河期世代への就労支援
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	30,490	民間企業における障害者雇用の促進
障害者雇用プラスワン事業費	新	経済商工観光部	6,000	民間企業の障害者雇用促進のための調査
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	79,817	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費 〔債務負担行為〕		保健福祉部	310,337 [42,000]	医学生への貸付等
医学生交流支援費		保健福祉部	1,000	医学生のキャリア形成支援による県内定着促進
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急医療施設運営費		保健福祉部	201,730	救命救急センターへの運営費助成
救急搬送情報共有システム運営費		保健福祉部	18,156	救急搬送の効率化に向けたシステムの運営
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	253,693	ドクターヘリの運航経費への助成等
救急電話相談費		保健福祉部	34,516	休日及び夜間の救急電話相談
病床機能分化・連携推進基盤整備費		保健福祉部	480,000	病床機能分化及び連携の推進
医療機関勤務環境改善費		保健福祉部	162,778	医療機関の勤務環境改善に向けた取組への助成等
病院内保育所運営費		保健福祉部	118,336	病院内保育所の運営費等への助成
てんかん地域診療連携体制整備費		保健福祉部	2,546	てんかん相談窓口の設置等
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	3,400,433	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	141,696	医療機関連携による24時間体制の運営等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	7,229	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	2,793	相談・支援体制整備
障害者医療助成費		保健福祉部	2,210,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	92,306	診療連携拠点病院への助成等
アピアランス支援費		保健福祉部	5,000	がん患者の医療用ウィッグ購入費助成
がん患者生殖機能温存治療助成費	新	保健福祉部	3,634	A Y A 世代のがん患者生殖機能温存治療費助成
看護師養成所支援費		保健福祉部	211,459	看護師等養成所への助成等
看護職員確保総合対策費		保健福祉部	18,896	看護職員研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	5,833	脱メタボ対策推進等
受動喫煙防止対策推進費		保健福祉部	3,918	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等
スマートみやぎプロジェクト推進費		保健福祉部	13,983	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり
働く人のための健康づくりプラス推進費		保健福祉部	13,545	働く人のための健康づくりの環境整備
地域・大学連携による健康づくり対策推進費		保健福祉部	5,000	地域と大学の連携による保健医療人材育成等
糖尿病医療従事者養成費		保健福祉部	10,000	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成
みやぎのデータヘルス推進費		保健福祉部	4,564	データの分析による生活習慣病予防対策の推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,244	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	42,209	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費	新	保健福祉部	1,500	造血幹細胞移植後ワクチン再接種費助成
肝炎対策費		保健福祉部	209,542	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	230,795	新型インフルエンザへの対応体制の整備等
自死対策費		保健福祉部	4,529	普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	40,228	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	29,424	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
働き盛り世代の歯周疾患対策費		保健福祉部	4,132	働き盛り世代への歯周病予防対策の普及啓発等
骨髄提供希望者登録推進費		保健福祉部	3,863	骨髄提供者への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	新	保健福祉部	120,000	介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	31,490	介護人材の確保・定着への支援
介護人材参入促進費		保健福祉部	18,280	中高齢者の介護業務への就業促進
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	1,018,400	施設整備への助成
地域密着型介護基盤等整備費		保健福祉部	1,732,817	介護サービス提供体制整備への助成
ロボット等介護機器導入促進費		保健福祉部	52,336	ロボット等介護機器の導入支援
介護保険研修推進費		保健福祉部	10,699	介護支援専門員の現任・実務研修等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	10,181	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症疾患医療センター運営支援費		保健福祉部	46,990	認知症疾患医療センターへの運営費助成
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			50,921	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	21,284	在宅医療連携体制の推進
在宅医療人材育成費(再掲)		保健福祉部	22,310	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	1,485	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	2,272	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
認定薬局等の整備促進費(再掲)		保健福祉部	3,570	薬局の地域連携等の機能強化
介護予防に関する事業評価・市町村支援費		保健福祉部	29,672	フレイル対策に向けた市町村支援、普及啓発等
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	44,902	生活支援コーディネーターの配置等
認知症対策費		保健福祉部	19,213	認知症介護従事者への研修等
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	696	パーキングパーミット制度の推進等
就労移行支援事業所機能強化費		保健福祉部	24,236	企業の障害者受入体制の整備支援
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	2,579	地域移行体制の整備等
ひきこもり対策推進費		保健福祉部	32,913	地域支援センターの運営等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	126,227	発達障害者支援センターの運営等
障害者虐待防止・差別解消推進費		保健福祉部	6,538	権利擁護センターの運営、ヘルプマーク普及等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	41,253	聴覚障害者情報センターの運営等
医療的ケア等体制整備推進費		保健福祉部	16,772	障害児(者)の医療型短期入所確保等
難病特別対策推進費		保健福祉部	12,342	難病相談支援センターの運営等
A L S等総合対策費		保健福祉部	28,780	医療提供体制の整備等
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	601,000	社会福祉法人等の施設整備等への助成
船形コロニー再整備費		保健福祉部	1,375,170	船形コロニーの建替
[債務負担行為]			[3,206,000]	
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部	590,191	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
スポーツ選手強化対策費		教育庁	117,381	競技力向上に対する助成等
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	13,500	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	235,419	総合運動公園等の施設改修
[債務負担行為]			[223,000]	
生涯学習プラットフォーム構築費	新	教育庁	3,152	生涯学習情報提供システムの構築
美術館リニューアル検討費	新	教育庁	3,520	美術館リニューアルの検討
みやぎ県民文化創造の祭典開催費(再掲)		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
県民会館管理検討費		環境生活部	3,855	県民会館機能等の検討
慶長使節船復元船管理検討費		環境生活部	114,786	慶長使節船ミュージアム整備に向けた基本設計等
慶長遣欧使節帰国400年等記念事業費	新	環境生活部	15,000	記念イベントの開催、広報等
多賀城創建1300年記念整備費		教育庁	211,009	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	63,213	都市計画区域マスタープランの策定等
街路事業費(公共事業)		土木部	1,320,084	都市計画街路稲葉小泉線等
[債務負担行為]			[520,000]	
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	134,100	市街地再開発事業への助成
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	8,600	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
移住・定住推進費		震災復興・企画部	57,000	首都圏イベントの開催, 相談窓口の設置・運営等
離島航路対策費		震災復興・企画部	347,862	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	50,112	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	157,591	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25・26)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費		保健福祉部	1,295	危険ドラッグの指導取締
警察官耐刃防護衣改良費	新	警察本部	55,000	改良型耐刃防護衣の整備
交番・駐在所建設費		警察本部	54,874	交番1棟, 駐在所2棟
(仮称)栗原警察署建設費		警察本部	146,900	造成工事, 庁舎基本・実施設計等
[債務負担行為]			[49,000]	
交番相談員等設置費		警察本部	137,065	交番相談員, 警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	35,558	スクールサポーターの配置
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	5,546	特殊詐欺被害防止のための広報活動
訪日外国人安全安心推進費		警察本部	1,684	警察施設への外国語表記
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	4,487	サイバー犯罪対策の推進
情報保障・合理的配慮推進費	新	保健福祉部	28,349	支援者養成, 行政サービス等における合理的配慮等
再犯防止推進費		保健福祉部	5,178	再犯防止のための日常生活支援等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	14,805	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
交通安全施設等整備費			4,362,685	
道路管理者分		土木部	1,644,700	歩道整備等
公安委員会分		警察本部	2,717,985	交通信号機新設, 交通規制標識設置等
消費生活対策費		環境生活部	75,029	消費生活相談機能向上への支援等
食品検査対策費		環境生活部	34,353	輸入食品の検査等

4 美しく安全なまちづくり

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27・28)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
環境創造基金市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	155,375	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
県有施設新エネルギー設備導入費		環境生活部	407	県有施設への再生可能エネルギー導入支援等
再生可能エネルギー等設備導入支援費(再掲)		環境生活部	96,255	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	62,798	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費(再掲)		環境生活部	32,172	環境関連ものづくり産業への支援
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	21,022	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
J-クレジット導入費		環境生活部	3,895	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			203,728	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	59,184	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成等
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,070	普及啓発イベント, 啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,414	事業者等を対象としたセミナーの開催
水素ステーション導入促進費(再掲)		環境生活部	130,060	水素ステーション整備への助成等
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)		環境生活部	300,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部	28,930	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入
再生可能エネルギー活用地域復興支援費(再掲)		環境生活部	18,577	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
風力発電導入推進費(再掲)		環境生活部	14,880	風力発電の導入に向けた調査への助成等
太陽光発電設備保守点検等推進費		環境生活部	1,380	保守点検等研修の実施等
みやぎ防災林パートナーシップ推進費		水産林政部	2,297	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費		環境生活部	189,926	3R等推進設備導入への助成等
リスタートみやぎの3R推進費		環境生活部	20,000	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等
循環型社会システム構築大学連携推進費		環境生活部	15,000	希少金属等リサイクルシステムの構築
みやぎの3R普及啓発費		環境生活部	8,544	3RラジオスポットCM等による普及啓発
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	64,530	県有PCB含有機器の処理推進等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	68,665	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
生物多様性総合推進費		環境生活部	949	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,000	蒲生干潟の自然環境保全対策
森林病害虫等防除費		水産林政部	278,057	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)		水産林政部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		水産林政部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等
鳥獣害防止対策費(再掲)		農政部	351,403	被害防止対策への支援等
野生鳥獣保護管理対策費		環境生活部	254,834	保護管理事業の実施強化等
狩猟者確保対策費		環境生活部	5,230	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
環境緑化推進費		環境生活部	6,964	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	7,602	松島湾水質浄化保全対策等の推進
大気汚染観測局管理費		環境生活部	89,108	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		環境生活部ほか	104,632	海岸漂着物の回収・処理

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化費		農政部	525,882	土地改良施設の機能保持等
みやぎの地域資源保全活用支援費(再掲)		農政部	16,000	地域資源を活用した農山村集落活性化
グリーン・ツーリズム促進支援費(再掲)		農政部	14,179	都市と農山漁村の交流促進
令和のむらづくり推進費	新	農政部	29,650	持続可能な農山漁村づくりの推進
アドプトプログラム推進費		土木部	3,040	参加者の傷害保険料等
水道広域化推進プラン策定費		環境生活部	30,556	水道広域化推進プラン策定に向けた調査等

④ 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31~33)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
防災・減災・国土強靱化対策費(公共事業)		土木部ほか	9,090,255	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			2,775,535	
床上浸水対策特別緊急事業費 [債務負担行為]		土木部	2,278,500	平成27年9月関東・東北豪雨被災の再度災害防止対策
河川改良費		土木部	286,300	水害常襲河川の局所的な改良
河川管理費		土木部	210,735	河川堤防の安全度確保対策
ダム建設費(公共事業)(再掲)		土木部	1,491,866	川内沢ダム等
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	3,631,980	広域防災拠点の整備
圏域防災拠点資機材等整備費(再掲)		総務部	6,300	圏域防災拠点における活動用資機材の維持管理
特定建築物等震災対策費		土木部	28,293	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	74,903	木造住宅の耐震診断・改修への助成等
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	新	土木部	36,975	危険性の高いブロック塀等の除却への助成
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		水産林政部	15,825,858	海岸防潮堤の新設
治山事業費(公共事業)		水産林政部	1,875,232	荒廃山地復旧等
災害復旧費 [債務負担行為]		土木部ほか	26,589,099	土木施設の復旧等
			[2,680,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
私立学校施設設備災害対策費		総務部	16,500	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター活動拠点管理運営費		総務部	222,751	緊急運航・訓練経費等
総合防災情報システム改修費		総務部	394,000	総合防災情報システム「M I D O R I」の改修
防災指導員養成費(再掲)		総務部	15,000	養成講習、フォローアップ講習の開催
防災ジュニアリーダー養成費(再掲)		教育庁	3,398	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
地域防災力向上支援費(再掲)		総務部	24,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
県有施設再編等調査費		震災復興・企画部	42,000	震災復興計画終了後を見据えた県有施設のあり方検討
[債務負担行為]			[8,000]	
公共施設等長寿命化対策費			34,110,218	
中長期保全計画作成費		総務部	50,000	中長期保全計画の作成
県庁舎等施設改修費		総務部ほか	3,394,076	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	19,111,548	適正管理・長寿命化のための補修等
学校施設改修費		教育庁	11,017,660	学校施設の改修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	360,364	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	176,570	県有スポーツ施設の改修等

5 令和元年台風第19号関連

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
阿武隈急行災害復旧支援臨時貸付金	新	震災復興・企画部	150,000	災害復旧期間の運営支援
災害廃棄物仮置場管理運営費		環境生活部	111,352	災害廃棄物仮置場の設置等
応急救助費		保健福祉部	364,362	応急仮設住宅の供与等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	275,000	被災者への生活資金の貸付
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	7,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災地域福祉推進費		保健福祉部	28,762	生活支援相談員の配置等への助成
社会福祉施設等復旧支援費			253,551	社会福祉施設等の復旧への助成
社会福祉施設整備復旧支援費		保健福祉部	205,694	介護施設等の復旧への助成
保育施設等復旧支援費		保健福祉部	27,193	保育所等の復旧への助成
障害福祉施設整備復旧支援費		保健福祉部	20,664	障害福祉施設等の復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	12,400,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	1,250,000	融資枠12億5,000万円
地域企業再建支援費			405,000	
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	200,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	175,000	商業者の施設設備復旧への助成
観光施設再生支援費		経済商工観光部	30,000	観光施設の再建への助成
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	21,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
公共施設等災害復旧費		農政部ほか	24,771,918	農業用施設及び公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[2,680,000]	
公共施設等災害関連事業費		水産林政部ほか	3,516,220	復旧治山、2次災害防止のための緊急対策等
[債務負担行為]			[380,000]	
高等学校育英奨学金貸付基金造成費		教育庁	91,644	被災生徒への奨学金貸付のための基金積立

6 その他

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
電子県庁推進費		震災復興・企画部	983,218	基幹業務システムの構築等
自治体情報セキュリティ強化対策費		震災復興・企画部	63,030	自治体情報セキュリティクラウドの運用
テレワーク推進費	新	震災復興・企画部	22,860	県業務におけるモバイルワーク等の推進
地方税電子申告システム運用費		総務部	62,622	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	32,661	納税者の利便性向上
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,382,534	地方独立行政法人への交付金

7 地方創生総合戦略の推進

① 安定した雇用を創出する

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地域産業の競争力強化				
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	178,075	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
創業加速化支援費		経済商工観光部	90,000	県内創業者・第二創業者への助成
みやぎ創業支援ネットワーク構築費		経済商工観光部	6,000	創業支援に係る協議会の運営等
中小企業販路開拓総合支援費		経済商工観光部	37,400	中小企業へのマーケティング支援等
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	75,450	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	86,134	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,121	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	68,555	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
次世代自動車技術実証推進費		経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	7,866	R E S A S等を活用した産業構造等の分析
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		経済商工観光部	2,488	米国デラウェア州等の県産品販路開拓
北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	新	経済商工観光部	22,237	県内事業者の欧米市場進出への支援
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	20,590	外資系企業等の誘致
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	39,352	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費		経済商工観光部	19,000	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農政部	170,719	東京アンテナショップの運営
県産品風評対策強化費		農政部	60,000	県産農林水産物のPR等
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農政部	132,537	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎクラウドファンディング活用促進費		農政部	6,250	クラウドファンディングによる資金調達への助成等
スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費		農政部	16,782	最新技術を取り入れたスマート農業の実証・普及
農地中間管理事業費		農政部	251,170	担い手への農地の集積・集団化の推進等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農政部	18,500	圏域ごとの農村振興取組への助成
みやぎの園芸法人ステージアップ推進費		農政部	74,030	企業的園芸に取り組む園芸法人等への助成
競争力ある園芸産地づくり生産流通強化費		農政部	50,154	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への助成
みやぎ米安定生産対策・多収品種導入費	新	農政部	10,941	県産ブランド米や多収品種の生産技術の普及等
みやぎ米新品種ブランド力強化費		農政部	79,124	だて正夢や金のいぶきのPR等
企業タイアップによる農業現場改善支援費		農政部	1,570	民間企業のノウハウを活用した農業現場改善支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	185,468	アグリビジネス推進体制整備等
みやぎ材ブランド化普及促進費		水産林政部	1,370	優良みやぎ材の需給調整, 認証体制整備への助成
みやぎの里山ビジネス推進費		水産林政部	12,000	林業の新規就労者確保対策への支援
林業新規就業者確保対策費	新	水産林政部	4,100	林業の新規就労者確保対策への支援
みやぎ材新流通システム構築調査費		水産林政部	2,050	需給情報管理・発信システム開発への助成
C L T等普及活動・技術開発支援費		水産林政部	18,992	C L T・L V L等の普及活動と技術開発支援
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		水産林政部	8,236	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
漁業経営体育成支援費		水産林政部	12,920	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島湾周遊体験観光地整備費	新	経済商工観光部	140,000	周遊型ツーリズムの造成, 体験型コンテンツの整備等
多文化共生推進費		経済商工観光部	13,479	外国人相談センターの運営等
外国人留学生定着支援費		経済商工観光部	9,500	留学生の県内企業への就職支援
グリーン・ツーリズム促進支援費		農政部	14,179	都市と農山漁村の交流促進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,124	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	1,947	県内の文化財群の情報発信
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
人材還流, 人材育成及び雇用対策				
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	8,600	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,951	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
みやぎdeインターンシップ促進費		経済商工観光部	18,884	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
社会人との対話によるキャリア発達支援費		経済商工観光部	11,750	学生等へのキャリア教育の実施
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	27,764	中小企業への人材確保・定着支援
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	16,316	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	108,977	就職サポートセンターの設置・運営
みやぎカイゼンマイスター育成費		経済商工観光部	6,000	ものづくり中小企業等の生産性向上支援
課題解決型インターンシップ推進費		経済商工観光部	11,400	理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	37,309	ものづくり人材確保, 地元企業の人材確保等
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	65,046	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
宮城U I Jターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農政部	417,351	優れた青年農業者等の担い手確保・育成
みやぎの女性農業者活躍推進費		農政部	17,304	女性が働きやすい就業環境の整備等
みやぎ型農福連携推進費		農政部	5,000	農業と福祉分野の連携支援等
みやぎの漁業担い手確保育成支援費		水産林政部	30,000	漁師カレッジの開催, 相談窓口の設置等
水福連携推進費		水産林政部	2,000	水産加工業と福祉分野の連携支援等
介護人材確保推進費		保健福祉部	31,490	介護人材の確保・定着への支援等
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	79,817	相談・生活支援等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	126,227	発達障害者支援センターの運営等
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	30,490	民間企業における障害者雇用の促進
障害者雇用プラスワン事業費	新	経済商工観光部	6,000	民間企業の障害者雇用促進のための調査
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	24,000	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
A I , I o T を含めた I C T の利活用による地域の活性化				
I C T を活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	11,137	I C T を活用した特別支援学校活動支援
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	81,600	開発系 I T 企業等への立地奨励金

② 宮城県への移住・定住の流れをつくる

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
地方移住の推進				
移住・定住推進費		震災復興・企画部	57,000	首都圏イベントの開催, 相談窓口の設置・運営等
移住・起業・就業支援費			188,400	
U I J ターン就業者支援費		震災復興・企画部ほか	143,400	東京圏からの移住者等に対する支援
U I J ターン起業支援費		経済商工観光部	20,000	地域課題解決に向けた起業家への支援
女性・高齢者新規就業支援費		経済商工観光部	25,000	就職支援センターによる就業希望者への支援
企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	2,281,600	立地企業への奨励金
地元大学等の活性化				
K C みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,354	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
県外避難者の帰郷支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	7,957	県外避難者の意向確認, 県外避難者支援員の配置等

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
若い世代の経済的安定				
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	132,201	生活困窮者の自立支援
ひとり親自立支援費		保健福祉部	38,906	相談窓口の設置, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	56,788	みやぎジョブカフェの運営

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援				
待機児童解消推進費		保健福祉部	719,691	保育所整備への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	247,036	保育士の確保支援等
不妊治療相談助成費		保健福祉部	150,131	専門相談センターの運営、治療費の助成
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,760,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
結婚支援費		保健福祉部	6,600	結婚希望者への支援
子育て支援の充実				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	762,297	スクールカウンセラーの派遣等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	28,677	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	5,611	幼児期の学びの充実にに向けた環境整備等
協働教育推進費		教育庁	124,088	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)				
女性活躍推進費		環境生活部	8,435	女性の活躍推進に向けた環境整備等
働き方改革促進費		経済商工観光部	8,000	県内企業における働き方改革の促進

④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進				
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	192,200	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	245,900	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
地域における経済・生活圏の形成				
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	157,591	地方路線バス運行費助成等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	122,886	NPO等が行う復興支援事業への助成等
小規模宿泊施設普及拡大費	新	環境生活部	18,300	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	829,820	生活支援相談員の配置等への助成
令和のむらづくり推進費	新	農政部	29,650	持続可能な農山漁村づくりの推進
分散型エネルギーの推進と関連産業の育成				
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	96,255	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	62,798	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	32,172	環境関連ものづくり産業への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	300,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
風力発電導入推進費		環境生活部	14,880	風力発電の導入に向けた調査への助成等
水素エネルギー利活用推進費			203,728	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	59,184	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,070	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,414	事業者等を対象としたセミナーの開催
水素ステーション導入促進費		環境生活部	130,060	水素ステーション整備への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費		水産林政部	27,300	未利用間伐材の有効活用への支援等
住民が地域防災の担い手となる環境の確保				
地域防災力向上支援費		総務部	24,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,398	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
安全で安心して暮らせる地域社会の構築				
交番相談員等設置費		警察本部	137,065	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	35,558	スクールサポーターの配置
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	4,487	サイバー犯罪対策の推進
DV被害者支援費		保健福祉部	11,898	相談窓口の設置、支援者育成等
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	14,805	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
消費生活対策費		環境生活部	75,029	消費生活相談機能向上への支援等

8 富県宮城推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		〔産業振興〕	4,729,374	
		1 企業集積促進	3,307,839	
		2 技術高度化支援	268,120	
		3 中小企業・小規模事業者活性化	236,313	
		4 人材育成促進	117,622	
		5 人材確保支援	163,466	
		6 地域産業振興促進	636,014	
		〔震災対策〕	465,927	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	422,845	
		2 防災体制の整備	43,082	
		合 計	5,195,301	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,683,056	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	2,200,000	立地企業への奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	12,250	中京地区での自動車関連企業等の誘致
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
工業立地関連特別対策費		経済商工観光部	405,933	工業用水の浄水施設整備への助成
高水質浄水施設整備支援費	新	経済商工観光部	200,000	工業用水の高水質浄水施設整備への助成
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	81,600	開発系IT企業等への立地奨励金
(2)技術高度化支援				
素材先端技術活用推進費	新	経済商工観光部	1,900	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	13,814	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
EMC総合試験棟整備費		経済商工観光部	275,414	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	67,495	県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	75,450	中小企業の試作開発、産学官連携の支援
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	5,214	推進協議会の運営、県内企業の利用促進等
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	10,704	次世代素材に関する研究等
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	12,912	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	44,889	生産現場改善支援等
(3)中小企業・小規模事業者活性化				
ものづくり産業起業家等育成支援費		経済商工観光部	13,473	ベンチャー企業等への助成
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
地域特産品等販路開拓等支援費		経済商工観光部	14,600	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	90,000	県内創業者・第二創業者への助成
地域創業支援費		経済商工観光部	9,980	首都圏での創業相談窓口の設置等
新事業創出支援費		経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	43,472	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	21,279	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
みやぎ創業支援ネットワーク構築費		経済商工観光部	6,000	創業支援に係る協議会の運営等
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	34,100	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
(4)人材育成促進				
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	2,639	人材育成センター運営
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	13,591	人材育成センター運営
IT人材採用・育成支援費		経済商工観光部	53,259	高度IT人材の確保・育成支援
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,951	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	37,309	ものづくり人材確保、地元企業の人材確保等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
(5)人材確保支援				
宮城県立地企業雇用確保支援対策費	新	経済商工観光部	5,000	立地企業の雇用確保支援
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	16,316	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
U I J ターン学生支援費		経済商工観光部	15,150	U I J ターン希望学生への就職活動の交通費助成
宮城U I J ターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
外国人雇用アシスト費		経済商工観光部	16,500	外国人材を雇用する企業への支援等
待機児童解消推進費		保健福祉部	719,691	保育所整備への助成等
(6)地域産業振興促進				
水素ステーション導入促進費		環境生活部	130,060	水素ステーション整備への助成等
S D G s 追求型地域産業振興費	新	経済商工観光部	8,000	地域産業の持続的な発展に向けた取組
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		経済商工観光部	26,855	開発及び販売促進活動への支援
みやぎ I T 市場獲得支援費		経済商工観光部	21,220	組込み分野, A I ・ I O T 活用の市場獲得支援
次世代自動車技術実証推進費		経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	新	経済商工観光部	60,000	U D タクシーを導入する事業者への助成
次世代商店街形成支援費		経済商工観光部	16,500	商店街のビジョン形成等への助成
商店街 N E X T リーダー創出費		経済商工観光部	5,300	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	8,069	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費		経済商工観光部	5,341	商談会開催等への助成
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	352,912	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	11,000	東南アジアでのビジネス支援等
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,631	台湾等からの誘客促進
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	185,468	アグリビジネス推進体制整備等
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,124	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費		土木部	28,293	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	新	土木部	36,975	危険性の高いブロック塀等の除却への助成
防災機能強化支援費		教育庁	12,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
校舎等小規模改修費		教育庁	345,670	県立高校の天井落下防止対策
(2)防災体制の整備				
私立学校施設設備災害対策費		総務部	16,500	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災指導員養成費		総務部	15,000	養成講習, フォローアップ講習の開催
警察施設震災対策促進費		警察本部	53,541	警察施設の非常用発電機の更新

9 環境創造基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		視点1 低炭素社会の推進	759,683	
		視点2 森林の保全・機能強化	748,605	
		視点3 生物多様性・自然環境の保全	99,241	
		視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	14,294	
		その他	320,099	
		合 計	1,941,922	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,735,102	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)低炭素社会の推進				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	155,375	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	96,255	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ支援費		環境生活部	43,647	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	300,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	18,577	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	59,184	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成等
県有施設再生可能エネルギー等導入支援費		環境生活部	407	県有施設への再生可能エネルギー導入支援等
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	21,022	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
J-クレジット導入費		環境生活部	3,895	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
風力発電導入推進費		環境生活部	14,880	風力発電の導入に向けた調査への助成等
太陽光発電設備保守点検等推進費		環境生活部	1,380	保守点検等研修の実施等
地球にやさしい施設園芸推進費	新	農政部	26,784	環境負荷低減モデル事業への助成等
(2)森林の保全・機能強化				
温暖化防止間伐推進費		水産林政部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		水産林政部	108,821	環境に配慮した植栽への助成等
特別名勝松島松林景観保全対策費		水産林政部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		水産林政部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等
みやぎ防災林パートナーシップ推進費		水産林政部	2,297	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
県産材利用エコ住宅普及促進費		水産林政部	283,912	県産材使用の新築住宅建築への助成等
C L T 活用建築物普及推進費		水産林政部	88,902	C L T 購入費への助成等
(3)生物多様性・自然環境の保全				
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	146,928	実施計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣適正管理費		環境生活部	35,474	鳥獣被害対策専門指導員等の配置
狩猟者確保対策費		環境生活部	5,230	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト推進費		環境生活部	19,951	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,000	蒲生干潟の自然環境保全対策
養殖海水温上昇対策費		水産林政部	3,401	海水温上昇に対応した養殖種の探索
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	新	水産林政部	13,933	海洋ごみの回収・磯焼け対策への助成等
(4)環境共生型社会構築のための人材の充実				
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	2,442	小学校での環境教育の実践
人と自然の交流推進費		教育庁	2,306	自然の家における自然体験プログラムの実施
(5)その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

10 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 被災者の生活支援	949,482	
		2 教育支援	1,507,800	
		3 農林水産業支援	842,733	
		4 商工業支援	928,272	
		5 記憶伝承	110,694	
		合 計	4,338,981	
(1)被災者の生活支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	7,957	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	192,200	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	245,900	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	45,500	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	51,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	34,350	貸付事務への助成
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
被災地におけるDV被害者支援費		保健福祉部	5,000	DV相談、支援者の育成等
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	8,000	被災世帯への保育料助成等
待機児童解消推進費		保健福祉部	719,691	保育所整備への助成等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,534	アルコール関連問題の専門相談指導等
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	108,977	就職サポートセンターの設置・運営
住宅再建支援費		土木部	10,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
(2)教育支援				
新設医学部修学資金制度構築支援費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
学習意識調査費		教育庁	1,800	震災の影響や学習意識等の調査
指定文化財災害復旧特別支援費		教育庁	6,000	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
6次産業化ステップアップ支援費		農政部	9,200	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
輸出基幹品目販路開拓費		農政部	39,600	主要県産食品の海外販路の拡大
みやぎの食ブランド復興支援費		農政部	6,500	有望食材のブランド強化支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農政部	2,400	県産農林水産物等のPRへの助成
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農政部	132,537	販路開拓に向けた商品開発等への支援
被災農地再生支援費		農政部	6,556	営農再開農地の地力回復への助成
水産都市活力強化対策支援費		水産林政部	48,100	水産物の流通・販売への支援等
水産業人材確保支援費		水産林政部	239,560	水産加工業従業員の宿舍整備への助成等
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	70,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	83,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	23,000	保証料助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	100,000	事業者の施設設備復旧への助成
地域特産品等販路開拓等支援費		経済商工観光部	14,600	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会施設等の復旧への助成
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	7,055	商店街の先進的な取組への助成
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	73,121	水産加工業の支援体制整備等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	90,000	県内創業者・第二創業者への助成

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
女性・中高年等人材育成費		経済商工観光部	5,000	女性・中高年齢者を雇用した企業への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	20,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	86,000	復興観光拠点都市圏の形成
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
(5) 記憶伝承				
震災関連資料保存継承費		教育庁	18,296	県図書館における震災関連資料の公開
地域防災力向上支援費		総務部	24,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,398	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成

11 地域整備推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 防災体制の強化	196,319	
		2 被災者の生活支援	60,754	
		3 教育支援	30,076	
		4 農林水産業支援	135,076	
		5 商工業支援	401,871	
		6 その他	1,409,466	
		合 計	2,233,562	
(1) 防災体制の強化				
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	6,300	圏域防災拠点における活動用資機材の維持管理
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	49,500	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証費		震災復興・企画部	58,800	職員の経験に基づく復旧・復興の検証等
東日本大震災伝承推進費	新	震災復興・企画部	3,000	震災伝承活動の推進等
東日本大震災伝承広域連携費	新	震災復興・企画部	2,500	震災伝承の広域連携の推進
震災伝承展示管理費	新	震災復興・企画部	11,000	震災伝承展示の管理運営
沿岸域景観再生復興費		土木部	41,229	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
(2) 被災者の生活支援				
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	31,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,907	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	24,000	非自発的離職者を雇用した事業主への助成
(3) 教育支援				
防災教育推進費		教育庁	4,155	学校安全の推進等
震災文庫整備費		教育庁	3,000	県図書館における震災関連資料の整備
訪日教育旅行受入環境整備費		教育庁	1,992	自然の家を利用した訪日教育旅行の受入環境整備
(4) 農林水産業支援				
県産品風評対策強化費		農政部	60,000	県産農林水産物のPR等
新世代アグリビジネス総合推進費		農政部	185,468	アグリビジネス推進体制整備等
肉用牛イメージアップ推進費		農政部	16,320	県産牛肉のPR
カワウ等による内水面漁業被害対策費		水産林政部	1,574	カワウ等による内水面漁業被害状況調査等
(5) 商工業支援				
通年観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	200,000	通年観光キャンペーンの実施
東北デスティネーションキャンペーン推進費	新	経済商工観光部	100,000	東北DCの開催準備、プロモーション等
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	352,912	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	6,048	風評払拭に向けた外国への情報発信等

事業等の名称	新規	担当部局	R2予算(千円)	備 考
(6)その他				
地域連携推進費		震災復興・企画部	24,292	他県連携, I L C 推進, 東北ハウスの実施等
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	11,250	家族を失った被災者への弔慰金給付等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		水産林政部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
漁港施設管理費		水産林政部	109,905	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
港湾施設整備費		土木部	107,997	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
道路舗装補修費		土木部	800,000	復興工事車両により損傷した道路の補修等
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費		土木部	12,203	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,930	航空需要拡大の取組推進
航空路線誘致対策促進費		土木部	60,000	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成
被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	42,119	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	284,495	被災地における交通安全施設整備

第 3 7 1 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（16件）

1 令和2年度当初予算分（15件）

- | | | |
|------|-----------|---|
| (1) | 議第 1 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 一 般 会 計 予 算 |
| (2) | 議第 2 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算 |
| (3) | 議第 3 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (4) | 議第 4 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 |
| (5) | 議第 5 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6) | 議第 6 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (7) | 議第 7 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (8) | 議第 8 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (9) | 議第 9 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算 |
| (11) | 議第 11 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (12) | 議第 12 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (13) | 議第 13 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算 |
| (15) | 議第 15 号議案 | 令和 2 年度 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 予 算 |

2 令和元年度補正予算分（1件）

（1） 議第 16 号議案 令和元年度 宮 城 県 一 般 会 計 補 正 予 算

II 予算外議案（54件）

1 条例議案（31件）

- (1) 議第 17 号議案 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

地方自治法の改正に伴い、知事等の県に対する損害賠償責任の一部免責に関する基準について必要な事項を定めようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 行政管理室

○主な内容

知事等の県に対する損害賠償責任の一部免責に関する基準

- (2) 議第 18 号議案 公立大学法人宮城大学に係る地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、役員等の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準について必要な事項を定めようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 私学・公益法人課

○主な内容

役員等の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準

(3) 議第 19 号議案

宿 泊 税 条 例

観光振興に係る施策を実施するための財源の確保を目的として、宿泊税を創設しようとするもの
施行 規則で定める日
所管 税務課

○主な内容

宿泊税に係る課税客体，課税標準，納税義務者，税率，適用期間等に関する規定の整備

(4) 議第 20 号議案

無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例

社会福祉法の改正に伴い，無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準について必要な事項を定めようとするもの
施行 令和2年4月1日等
所管 社会福祉課

○主な内容

無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準

(5) 議第 21 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院に係る地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、役員の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準について必要な事項を定めようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 医療政策課

○主な内容

役員の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準

(6) 議第 22 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、役員の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準について必要な事項を定めようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 医療政策課

○主な内容

役員の地方独立行政法人に対する損害賠償責任の一部免除に関する基準

(7) 議第 23 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改定しようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 人事課

○主な内容

学校教職員について、学級数の変動等に伴う22人の増員のほか、適用区分の見直しによる教育委員会事務局等の職員への振替え

(8) 議第 24 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給要件を追加するため、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 人事課

○主な内容

防疫等作業手当の支給対象伝染病に、豚熱を追加

(9) 議第 25 号議案

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

国立大学法人法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
の
施行 令和2年4月1日
所管 職員厚生課

○主な内容
規定の整理

(10) 議第 26 号議案

漁業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

漁業法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
の
施行 漁業法等の一部を改正する等の法律の施行の日
所管 職員厚生課, 財政課

○主な内容
文言の整理及び引用条項の移動

(11) 議第 27 号議案

非常勤職員公務災害補償等条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員制度の導入に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 職員厚生課

○主な内容

給料を支給される会計年度任用職員に係る補償基礎額の規定の整備

(12) 議第 28 号議案

肥料取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

肥料取締法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日又は肥料取締法の一部を改正する法律の施行の日のいずれか遅い日
所管 財政課, 市町村課, 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

引用法令の名称変更及び引用条項の移動

(13) 議第 29 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 財政課

○主な内容

- 1 採石業務管理者試験合格証の再交付手数料の新設
- 2 圧縮水素自動車燃料装置用容器の検査手数料の新設
- 3 砂利採取業務主任者試験合格証の再交付手数料の新設
- 4 県が管理する道路の幅員に関する証明手数料の新設

(14) 議第 30 号議案

宮城県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例

委員の任期を変更するため、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 市町村課

○主な内容

委員の任期を2年から3年に変更

(15) 議第 31 号議案

県庁舎等整備基金条例の一部を改正する条例

基金の設置目的の追加のため、所要の改正を行おうとするもの
の
施行 令和2年4月1日
所管 管財課

○主な内容

基金の設置目的に「施設で使用する備品の整備、修繕等」を追加

(16) 議第 32 号議案

統計調査条例の一部を改正する条例

調査票情報の提供範囲を拡大するため、所要の改正を行おうとするもの
の
施行 令和2年4月1日
所管 統計課

○主な内容

独立行政法人等に対する県統計調査票情報の提供に係る規定の追加

(17) 議第 33 号議案

環境影響評価条例の一部を改正する条例

環境影響評価法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 環境対策課

○主な内容

環境影響評価の対象となる事業の種類として、発電事業を個別化

(18) 議第 34 号議案

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

食品衛生法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年6月1日
所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

管理運営基準に関する規定の削除

(19) 議第 35 号議案

動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例

動物の愛護及び管理に関する法律の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年6月1日等

所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

- 1 文言の整理及び引用条項の移動
- 2 犬又は猫の引取手数料の免除に関する規定の追加

(20) 議第 36 号議案

浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例

浄化槽法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 循環型社会推進課

○主な内容

浄化槽管理士の研修機会の確保に係る規定の追加

(21) 議第 37 号議案

看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例

看護職員の地域偏在の解消を図るため、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 医療人材対策室

○主な内容

償還免除の対象となる医療施設等の地域要件について、仙台市の区域を除外

(22) 議第 38 号議案

子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例

保育所の整備の促進その他子育てを支援する事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 子育て社会推進室

○主な内容

失効期日を令和6年6月30日（改正前平成32年6月30日）まで延長

(23) 議第 39 号議案

障害者支援施設等条例の一部を改正する条例

障害者支援施設の名称を変更するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 規則で定める日
所管 障害福祉課

○主な内容

宮城県船形コロニーを宮城県船形の郷に名称変更

(24) 議第 40 号議案

毒物及び劇物取締法施行条例の一部を改正する条例

毒物及び劇物取締法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 薬務課

○主な内容

毒物劇物製造業・輸入業の登録業務に関する規定の整備

(25) 議第 41 号議案

職業能力開発校条例の一部を改正する条例

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に係る入学金を免除するため、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 産業人材対策課

○主な内容

入学金の徴収期限の特例及び免除に関する規定の追加

(26) 議第 42 号議案

農業大学校条例の一部を改正する条例

大学等における修学の支援に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 農業振興課

○主な内容

入学金の徴収期限の特例及び免除に関する規定の追加

(27) 議第 43 号議案

家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 畜産課

○主な内容

- 1 牛, めん羊又は山羊の伝達性海綿状脳症検査手数料の改定
- 2 豚熱のワクチン注射に係る手数料の新設

(28) 議第 44 号議案

道路占用料等条例の一部を改正する条例

道路法施行令の改正に準じ, 所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 道路課

○主な内容

道路占用料単価の改定

(29) 議第 45 号議案

県道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例

道路構造令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 道路課

○主な内容

- 1 自転車通行帯に関する規定の新設
- 2 自転車道の設置要件の追加

(30) 議第 46 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設を行おうとするもの
施行 令和2年4月1日
所管 警察本部

○主な内容

身体を拘束したこと、遺失した旨の届出があったこと又は犯罪経歴を証する書面の交付手数料の新設

(31) 議第 47 号議案

土地区画整理事業特別会計条例及び仙塩広域都市計画事業
仙台港背後地土地区画整理事業の施行に関する条例を
廃止する条例

土地区画整理事業の完了に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 令和2年4月1日

所管 財政課, 都市計画課

2 条例外議案（23件）

（1） 議第 48 号議案

県行政に係る基本的な計画の変更について（宮城県地方創生総合戦略）

宮城県地方創生総合戦略を変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 震災復興政策課

○計画の主な変更内容

- 1 計画期間の1年延長
- 2 SDGs等の視点を踏まえ、現行の計画における関連箇所の修正等

（2） 議第 49 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 令和2年4月8日
- 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 島川 行正（公認会計士）

(3) 議第 50 号議案

工事請負契約の締結について（鮎立漁港防潮堤等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 991,100,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市唐桑町鮎立地内
- 工事内容 復旧延長 L=540.0m
防潮堤工 L=366.7m
道路工 L=540.0m
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(4) 議第 51 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等新築工事）

請 負 金 額 1,034,000,000 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市大浦地内
- 工事内容 施工延長 L=1,027.1m
防潮堤工 L=990.7m
護岸工 L=36.4m 外
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(5) 議第 52 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 596,200,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市二ノ浜地内
- 工事内容 復旧延長 L = 164.3m
防潮堤工 L = 126.4m
盛土工 V = 8,224 m³
被覆工 A = 2,684 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(6) 議第 53 号議案

工事請負契約の締結について（水門・陸閘（漁港）遠隔監視制御設備工事（その2））

請 負 金 額 1,202,300,000 円
契約の相手方 富士通株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市魚市場前地内外
- 工事内容 統制局（3箇所） 一式
監視操作局（1箇所） 一式
監視局（1箇所） 一式
被制御局（15箇所） 一式
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(7) 議第 54 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 398 号東内海橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,202,300,000 円
契約の相手方 津田海運・若築建設復旧・復興建設工事共
同企業体
所管 道路課

- 施工地名 石巻市中央地内外
- 工事内容 旧橋撤去工 L=146.3m
橋面撤去工 V=47 m³
主桁撤去工 W=225t
橋台撤去工 N=2基 外
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(8) 議第 55 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 398 号雄勝 1 号橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 1,113,530,000 円
契約の相手方 株式会社 I H I インフラ建設
所管 道路課

- 施工地名 石巻市雄勝町雄勝地内
- 工事内容 橋梁上部工 L=203.0m
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月26日

(9) 議第 56 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区上屋
災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 627,000,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市貞山通地内
- 工事内容 S（一部SRC）造平家 延床面積4,266㎡
- 工 期 議決の日の翌日～令和3年3月19日

(10) 議第 57 号議案

工事請負変更契約の締結について（折立川護岸等災害復
旧工事）

請 負 金 額 5,937,406,920 円 → 6,047,354,120 円
契約の相手方 フジタ・福田組・佐千代組建設工事共同企
業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第224号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第248号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第93号
- 第三回変更 平成28年9月14日提出 報告第258号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第175号
- 第五回変更 平成30年2月23日提出 報告第50号
- 第六回変更 平成31年2月14日 議第56号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(11) 議第 58 号議案

工事請負変更契約の締結について（清水田地区海岸等堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 5,167,450,260 円 → 5,379,815,160 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第272号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第317号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第94号
- 第三回変更 平成28年9月14日提出 報告第259号
- 第四回変更 平成31年2月21日提出 報告第37号
- 第五回変更 令和元年11月27日 議第225号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(12) 議第 59 号議案

工事請負変更契約の締結について（東名地区海岸等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 11,624,203,080 円 → 11,968,552,580 円
契約の相手方 大成・深松・橋本道路建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第319号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第63号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第55号
- 第三回変更 平成29年9月4日 議第198号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(13) 議第 60 号議案

工事請負変更契約の締結について（大川等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 14,445,068,040 円 → 14,699,954,540 円
契約の相手方 三井住友・福田・寄神建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第321号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第323号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第97号
- 第三回変更 平成28年11月28日 議第334号議案
- 第四回変更 平成29年11月27日 議第250号議案
- 第五回変更 平成31年2月14日 議第58号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(14) 議第 61 号議案

工事請負変更契約の締結について（追波川等護岸等災害復旧工事（その1））

請 負 金 額 1,066,469,760 円 → 1,093,784,960 円
契約の相手方 総武建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成28年7月5日 議第211号議案
- 第一回変更 平成28年9月14日提出 報告第273号
- 第二回変更 平成30年11月27日 議第278号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(15) 議第 62 号議案

工事請負変更契約の締結について（坂元川等護岸等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 971,968,680 円 → 1,094,506,480 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第242号議案
- 第一回変更 平成30年2月23日提出 報告第93号
- 第二回変更 平成31年2月21日提出 報告第61号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(16) 議第 63 号議案

工事請負変更契約の締結について（野々島地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,931,508,720 円 → 2,246,033,920 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成30年2月16日 議第78号議案
- 変 更 日 平成31年2月21日提出 報告第63号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(17) 議第 64 号議案

工事請負変更契約の締結について（富士川護岸等災害復旧工事（その5））

請負金額 1,111,935,200 円 → 1,377,217,800 円
契約の相手方 佐藤工業・大山建設復旧・復興建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成31年2月14日 議第46号議案
- 変更日 令和元年11月26日提出 報告第134号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(18) 議第 65 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道気仙沼唐桑線神山川橋災害復旧工事）

請負金額 497,559,200 円 → 632,107,900 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 河川課

- 施工地名 気仙沼市神山地内外
- 工事内容 復旧延長 L=49.0m
橋梁下部工 N=3基
旧橋撤去工 一式
仮設工 一式
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(19) 議第 66 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 2,123,074,800 円 → 2,108,290,680 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第238号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第125号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第260号議案
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第89号議案
- 第五回変更 平成31年2月14日 議第66号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(20) 議第 67 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その4））

請 負 金 額 1,758,666,600 円 → 1,758,980,100 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第222号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第239号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第126号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第261号議案
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第90号議案
- 第五回変更 平成31年2月14日 議第67号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(21) 議第 68 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻南浜津波復興祈
念公園敷地造成工事）

請 負 金 額 503,604,000 円 → 656,783,400 円
契約の相手方 若生工業株式会社
所管 都市計画課

○議 決 日 平成30年11月27日 議第269号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(22) 議第 69 号議案

令和2年度市町村受益負担金について

令和2年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受
益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の
議決を受けようとするもの

所管 農村振興課

(23) 議第 70 号議案

令和 2 年度流域下水道事業受益負担金について

令和 2 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 企業局

使用料・手数料の新設・改定等の主な内容

条例名	議案番号	主な内容
1 手数料条例	議第29号議案	採石業務管理者試験合格証の再交付手数料 新設 → 600円
		圧縮素自動車燃料装置用容器の検査手数料 新設 → 150円～320円 + α
2 動物の愛護及び管理に関する条例	議第35号議案	砂利採取業務主任者試験合格証の再交付手数料 新設 → 600円
		県が管理する道路の幅員に関する証明手数料 新設 → 400円
3 毒物及び劇物取締法施行条例	議第40号議案	犬又は猫の引取手数料 400円～2,000円 → 免除
		毒物劇物製造業・輸入業登録申請手数料（原体） 3,200円～20,700円 → 5,200円～27,200円
4 職業能力開発校条例	議第41号議案	※参考 改正前の県への申請手数料+国への申請手数料 12,000円～34,800円 (県3,200円+国8,800円) (県20,700円+国14,100円) 入学金 5,650円 → 免除
5 農業大学校条例	議第42号議案	入学金 5,650円 → 免除
6 家畜伝染病予防法施行条例	議第43号議案	牛、めん羊又は山羊の伝達性海綿状脳症検査手数料 4,500円 → 7,400円
		豚熱のワクチン注射手数料 新設 → 350円
7 道路占用料等条例	議第44号議案	道路占用料単価 2円～3,800円 等 → 2円～4,300円 等
8 公安委員会関係手数料条例	議第46号議案	身体を拘束したこと、遺失した旨の届出があったこと又は犯罪経歴を証する書面の交付手数料 新設 → 450円